

平成27年度

---

---

あきる野市の財政

---

---

平成29年3月

あきる野市

## ～ 目 次 ～

### 第1編 財務諸表

#### 第1章 財務諸表の作成に当たって

1	財務書類作成の背景	1
2	財務書類4表とは	1
3	財務書類の作成基準	1
4	作成基準日・対象期間	1
5	財務書類4表の相互関係	1

#### 第2章 普通会計財務書類4表

1	普通会計とは	3
2	普通会計貸借対照表	3
3	普通会計行政コスト計算書	7
4	普通会計純資産変動計算書	12
5	普通会計資金収支計算書	13
6	普通会計財務書類4表を活用した財務分析	15

#### 第3章 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表とは	21
2	連結貸借対照表の概要	22
3	連結行政コスト計算書の概要	24
4	連結純資産変動計算書の概要	27
5	連結資金収支計算書の概要	27
6	連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較	28

#### 【財務書類4表】

##### ○普通会計財務書類4表

- ・普通会計貸借対照表
- ・普通会計行政コスト計算書
- ・普通会計純資産変動計算書
- ・普通会計資金収支計算書

##### ○連結財務書類4表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書

## 第2編 財政白書

### 第1章 財政白書の作成に当たって

1	財政白書作成の背景	39
2	財政とは	39
3	会計の区分	39
4	決算の推移	40
5	平成27年度決算の状況	41
6	住民基本台帳人口	41

### 第2章 歳入の状況

1	歳入の推移	42
2	市税	43
3	地方交付税	47
4	自主財源と依存財源	50
5	収益事業収入	51

### 第3章 歳出の状況

1	性質別経費の推移	52
2	人件費	53
3	扶助費	56
4	公債費	59
5	投資的経費	60
6	その他の経費	62
7	目的別経費の推移	66

### 第4章 基金と債務の状況

1	基金の残高	69
2	地方債の残高	70
3	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	71
4	市の将来債務	72

### 第5章 財政の弾力性を表す指標

1	経常収支比率	73
2	財政力指数	75

### 第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

1	健全化判断比率	76
2	資金不足比率	78

【参考】	類似団体について	79
------	----------	----

# 第 1 編 財 務 諸 表

## 第1章 財務諸表の作成に当たって

### 1 財務書類作成の背景

国は、平成18年8月31日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（新地方行革指針）」において、地方公共団体の公会計については、「発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備に取り組むこと。」との方針を示しました。

本市では、これまで、国が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成10年度決算から普通会計貸借対照表を、平成12年度決算からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を作成してきましたが、新たな国の指針を踏まえ、平成20年度決算からは、新たに示された作成方式のうち「総務省方式改定モデル」を用い、従来の普通会計をベースとした財務書類に加え、特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等との連結を含めた財務書類4表を作成しています。

### 2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、企業会計的手法を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

### 3 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」等の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」を基に作成しています。また、一部事務組合、広域連合、第三セクター等については、当該団体において作成している財務書類及び決算書類を基に作成しています。

### 4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、普通会計、特別会計、一部事務組合及び広域連合における出納整理期間中（平成28年4月1日から5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 5 財務書類4表の相互関係

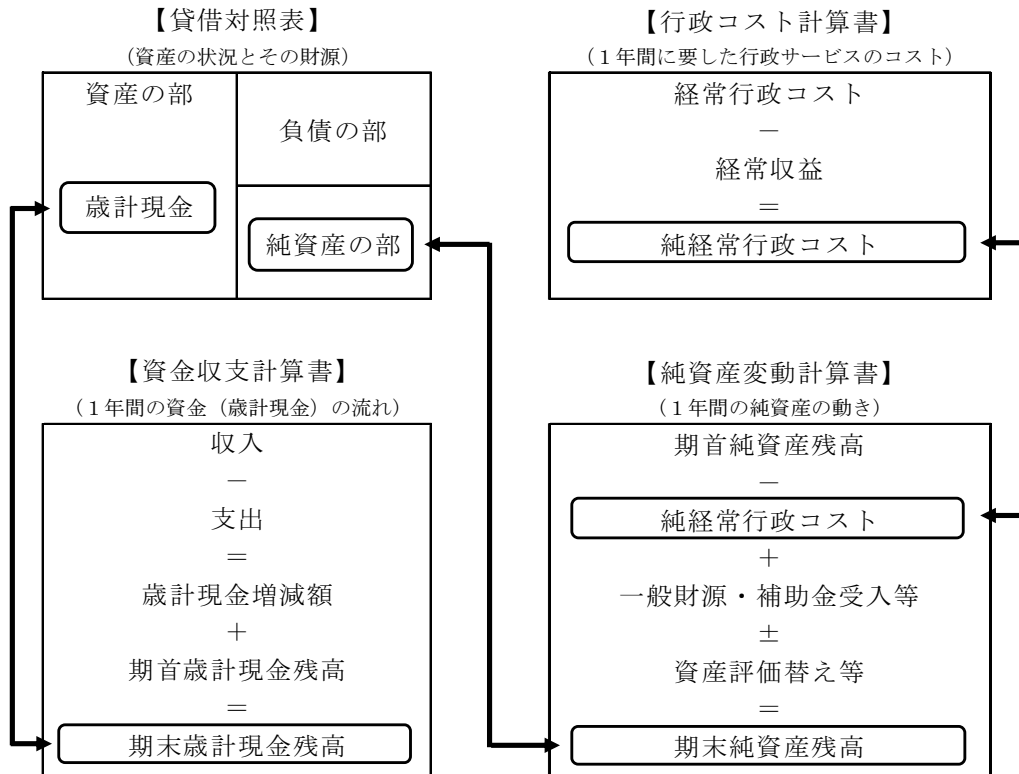
貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書に

なります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書であるため、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

なお、財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記の図1のようになります。

【図1】財務書類4表の相互関係図



## 第2章 普通会計財務書類4表

### 1 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を、地方財政状況調査上、統一的な基準で整理して比較できるようにした仮想会計です。本市の普通会計の対象は、一般会計及びテレビ共同受信事業特別会計で、ルールにより学校給食納付金及び借換債を控除しています。

### 2 普通会計貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを経括的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となつて釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

#### ①資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

#### ②負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

#### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源とした場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでに収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができます。

【図2】貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源  (土地、建物、基金、現金など)	〔負債の部〕 将来の世代が負担しなければならない債務 (地方債、退職手当引当金など)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産 (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

## (2) 貸借対照表の概要

【普通会計貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	27年度	26年度	前年度比較	負債の部	27年度	26年度	前年度比較
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	112,885,621	113,356,878	△ 471,257	(1)地方債	25,979,705	24,487,704	1,492,001
(2)売却可能資産	2,568,497	517,400	2,051,097	(2)長期未払金	0	0	0
公共資産 計	115,454,118	113,874,278	1,579,840	(3)退職手当引当金	4,142,316	4,219,588	△ 77,272
<b>2 投資等</b>				(4)損失補償等引当金	0	0	0
(1)投資及び出資金	99,740	99,740	0	固定負債 計	30,122,021	28,707,292	1,414,729
(2)貸付金	0	0	0	<b>2 流動負債</b>			
(3)基金等	840,178	1,037,011	△ 196,833	(1)翌年度償還予定地方債	2,382,966	2,218,094	164,872
(4)長期延滞債権	145,413	164,019	△ 18,606	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 22,385	△ 31,762	9,377	(3)未払金	0	0	0
投資等 計	1,062,946	1,269,008	△ 206,062	(4)翌年度支払予定退職手当	303,967	337,883	△ 33,916
<b>3 流動資産</b>				(5)賞与引当金	222,425	217,365	5,060
(1)現金預金	2,623,451	2,497,658	125,793	流動負債 計	2,909,358	2,773,342	136,016
(2)未収金	93,946	91,764	2,182	負債合計	33,031,379	31,480,634	1,550,745
流動資産 計	2,717,397	2,589,422	127,975	純資産の部	27年度	26年度	前年度比較
資産合計	119,234,461	117,732,708	1,501,753	純資産合計	86,203,082	86,252,074	△ 48,992
				負債及び純資産合計	119,234,461	117,732,708	1,501,753

平成27年度末における資産総額は、1,192億3,446万1千円で、前年度と比較して15億175万3千円増加しました。一方、将来の世代への負担として残された「負債」は、330億3,137万9千円（構成比27.7%）で、前年度と比較して15億5,074万5千円増加しました。この結果、「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、862億308万2千円（同72.3%）で、前年度と比較し4,899万2千円の減少となりました。

「資産」の内訳は、公共資産が1,154億5,411万8千円（構成比96.8%）、投資等が10億6,294万6千円（同0.9%）、流動資産が27億1,739万7千円（同2.3%）となっており、ほとんどを公共資産が占めています。他方、「負債」の内訳は、固定負債が301億2,202万1千円（同91.2%）、流動負債が29億935万8千円（同8.8%）となっています。

### ① 公共資産（30ページ）

公共資産のうち「有形固定資産」は、1,128億8,562万1千円で、行政目的別の内訳は、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が、有形固定資産の46.2%を占めており、次いで、学校、図書館、体育施設などの「教育」資産が27.8%、庁舎、学習等供用施設などの「総務」資産が13.7%となっています。

また、「売却可能資産」は、売却を予定している普通財産などの計上により、25億6,849万7千円となっています。前年度に比べて、20億5,109万7千円増加していますが、これは、市営住宅跡地や土地開発公社の解散に伴い代物弁済された土地を計上したことなどによるものです。

なお、減価償却については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数（6ページの表1及び表2を参照）に基づき、残存価格をゼロとする定額法により計上していません。ただし、土地については、減価償却を行っていません。また、他の団体（国、都、他自治体、民間など）への負担金、補助金などにより形成された資産については計上していません。



## ② 投資等

投資等では、テレビ共同受信施設整備基金や公共施設整備基金などの特定の目的のために積み立てた基金、職員の退職金の支払いに備えて退職手当組合に積み立てている退職手当組合積立金などからなる「基金等」が8億4,017万8千円と79.0%を占めています。次いで、「長期延滞債権」が1億4,541万3千円で13.7%となっています。長期延滞債権は、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上するものです。なお、長期延滞債権のうち2,238万5千円を「回収不能見込額」として控除しています。

「投資及び出資金」については、公益法人や第三セクターへの出資金及び出捐金残高を計上しています。

## ③ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が26億2,345万1千円と96.5%を占めています。「現金預金」には、形式収支に相当する「歳計現金」、「財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）」などを計上しています。

また、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち未納期間が1年を超えていないものを債権として計上する「未収金」が9,394万6千円となっています。

## ④ 負債

負債の中で最も大きな割合を占めているのが地方債で、翌年度償還予定地方債と合わせて283億6,267万1千円となっており、負債全体の85.9%を占めています。次いで、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である退職手当引当金が41億4,231万6千円となっています。

## ⑤ 純資産（30ページ）

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国都補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、都から補助を受けた部分で、247億3,370万3千円となっています。

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国都補助金等」と地方債を除いた部分で、755億2,489万9千円となっています。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成27年度末の「その他一般財源等」は、140億8,317万7千円のマイナスとなっています。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、140億8,317万7千円は既に用途が拘束されていることを意味します。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

【表 1】行政目的区分のための科目対応表

有形固定資産	予算科目
①生活インフラ・国土保全	土木費
②教育	教育費
③福祉	民生費
④環境衛生	衛生費
⑤産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
⑥消防	消防費
⑦総務	総務費、その他

【表 2】有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農林農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

### 3 普通会計行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものですが、市の行政活動は資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものも多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることを目的とします。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	職員や議員などに要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物品購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	市民や他団体などに支出して効果が表れる費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費の支払利息、回収不能見込額

収益は、以下の2つに分類されます。

コストの性質	主なもの
使用料・手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
分担金・負担金・寄附金	私立保育所保育料、学童クラブ育成料、養護老人ホーム措置者負担金など

## (2) 行政コスト計算書の概要

### ①行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。

経常行政コストは、1年間の行政活動に要した費用とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、行政活動の直接の対価として得られた収益（受益者負担）を表しています。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「税金＝行政活動の財源」ではなく「税金＝自治体への資本の拠出」という捉え方をすることによるものです。

### ②コストの構造

経常行政コストを支出の性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物にかかるコストの中でも減価償却の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

### ③経常行政コストの性質別の概要

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は279億281万7千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が163億3,094万4千円（構成比率58.5%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が69億9,694万円（同25.1%）、「人にかかるコスト」が42億9,523万6千円（同15.4%）、「その他のコスト」が2億7,969万7千円（同1.0%）となっています。

経常行政コストは、前年度と比較して4億3,182万6千円増加しましたが、これは、特別会計等への繰出金が増加したことなどによるものです。

なお、経常収益は、8億5,007万9千円となっており、前年度と比較して7,356万9千円増加しました。これは、市営住宅草花公園タウンの入居開始による公営住宅使用料の増や、家庭ごみ処理手数料の増などにより使用料・手数料が増加したことによるものです。また、私立保育所利用者負担金の増などにより分担金・負担金・寄附金が増加したことによるものです。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は270億5,273万8千円となっています。

【普通会計行政コスト計算書(性質別の概要)】

(単位:千円)

	27年度	構成比	26年度	構成比	前年度比較
経常行政コスト A	27,902,817	100.0%	27,470,991	100.0%	431,826
1 人にかかるコスト	4,295,236	15.4%	4,466,769	16.2%	△ 171,533
(うち人件費)	3,612,232	12.9%	3,634,303	13.2%	△ 22,071
2 物にかかるコスト	6,996,940	25.1%	6,829,979	24.9%	166,961
(うち物件費)	4,032,872	14.5%	3,908,932	14.2%	123,940
(うち減価償却費)	2,909,831	10.4%	2,849,277	10.4%	60,554
3 移転支出的なコスト	16,330,944	58.5%	15,873,136	57.8%	457,808
(うち社会保障給付)	8,195,950	29.4%	8,137,396	29.6%	58,554
(うち補助金等)	3,086,837	11.1%	2,908,781	10.6%	178,056
(うち他会計等への支出額)	4,810,802	17.2%	4,468,230	16.3%	342,572
4 その他のコスト	279,697	1.0%	301,107	1.1%	△ 21,410
経常収益 B	850,079	100.0%	776,510	100.0%	73,569
1 使用料・手数料	445,488		409,821		35,667
2 分担金・負担金・寄附金	404,591		366,689		37,902
純経常行政コスト (A-B)	27,052,738		26,694,481		358,257

ア 人にかかるコスト (31ページ)

内部管理や徴税などに関する活動の「総務」が16億3,268万2千円で最も多く、次いで、高齢者、障がい者、児童などに関する活動の「福祉」が8億6,220万5千円、学校、図書館、体育施設などに関する活動の「教育」が7億1,219万3千円などとなっています。人にかかるコストが1億7,153万3千円減少しているのは、退職による職員人件費の減少などによるものです。

イ 物にかかるコスト (31ページ)

「教育」が19億4,781万6千円で最も多く、次いで、道路、公園などに関する活動の「生活インフラ・国土保全」が16億170万6千円、「総務」が10億6,683万3千円などとなっています。施設を多く持つ分野の金額が大きいのは、施設の維持補修費や減価償却費の計上によるものです。

ウ 移転支出的なコスト (31ページ)

生活保護費、児童手当などの給付や国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出しなどの活動に関する「福祉」が113億5,945万9千円で最も多く、次いで、病院事業、ごみ処理事業などを行う一部事務組合への負担金の支払などに関する活動の「環境衛生」が16億8,531万6千円、下水道事業への繰出しなどの活動に関する「生活インフラ・国土保全」が14億6,245万4千円などとなっています。

#### エ その他のコスト（31ページ）

公債費の支払利息を計上するとともに、時効などで収入の見込みがないものとして処理した市税や使用料・手数料などの金額について、「回収不能見込額」として86万6千円を計上しています。

なお、公債費の元金償還分については、貸借対照表の負債に計上されているため、ここでは計上されません。

#### ④行政コストの目的別の概要

##### 【普通会計行政コスト計算書(目的別の概要)】

(単位:千円)

	27年度	構成比	26年度	構成比	前年度比較
経常行政コスト A	27,902,817	100.0%	27,470,991	100.0%	431,826
生活インフラ・国土保全	3,317,457	11.9%	3,303,871	12.0%	13,586
教 育	3,076,109	11.0%	3,025,427	11.0%	50,682
福 祉	12,875,146	46.1%	12,497,358	45.5%	377,788
環 境 衛 生	3,045,998	10.9%	2,976,184	10.8%	69,814
産 業 振 興	995,434	3.6%	1,029,669	3.8%	△ 34,235
消 防	1,108,181	4.0%	1,083,218	3.9%	24,963
総 務	2,900,560	10.4%	2,959,515	10.8%	△ 58,955
議 会	304,235	1.1%	294,642	1.1%	9,593
支 払 利 息	278,831	1.0%	306,587	1.1%	△ 27,756
回 収 不 能 見 込 計 上 額	866	0.0%	△ 5,480	0.0%	6,346
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 B	850,079	100.0%	776,510	100.0%	73,569
使 用 料 ・ 手 数 料	445,488		409,821		35,667
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	404,591		366,689		37,902
純経常行政コスト (A-B)	27,052,738		26,694,481		358,257

経常行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にコストがかかっているかが分かります。

目的別で構成比率が最も高いのは「福祉」で、行政コスト全体の46.1%を占めています。次いで、「生活インフラ・国土保全」が11.9%、「教育」が11.0%、「環境衛生」が10.9%となっています。

「福祉」にかかるコストは128億7,514万6千円で、コストの内訳は、社会保障給付が81億2,291万5千円（構成比63.1%）、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金等が26億9,765万3千円（同21.0%）などとなっています。

「生活インフラ・国土保全」にかかるコストは、33億1,745万7千円で、コストの内訳は、道路や公園などの資産減耗による減価償却費が13億2,824万円6千円（同40.0%）、下水道事業への繰出金が13億399万7千円（同39.3%）などとなっています。

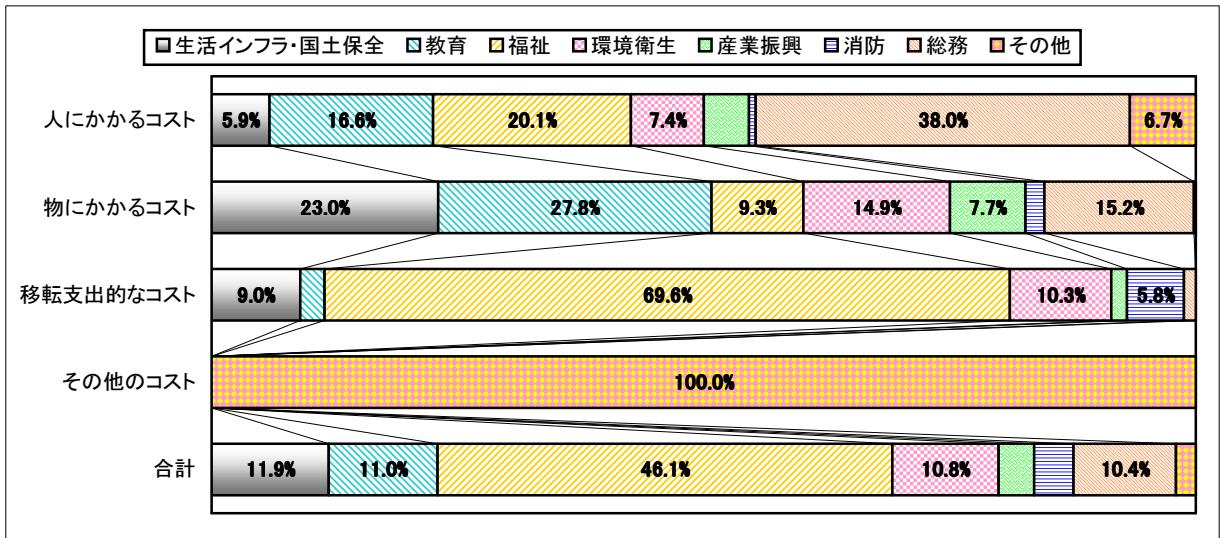
「教育」にかかるコストは30億7,610万9千円で、コストの内訳は、学校、図書館、体育施設などの維持管理経費などの物件費が11億380万9千円（同35.9%）、施設資産減耗による減価償却費が8億2,621万1千円（同26.9%）、人件費等の人にかかる経費が7億1,219万3千円（同23.2%）などとなっています。

「環境衛生」にかかるコストは30億4,599万8千円で、コストの内訳は、ごみの収集委託料や市民健康診査委託料などの物件費が10億1,931万6千円（同33.5%）、ごみ及びし尿処理事業を行う西秋川衛生組合への負担金などの「補助金等」が8億7,071万5千円（同28.6%）などとなっています。

「総務」にかかるコストは29億56万円で、コストの内訳は、人件費等の人にかかる経費が16億3,268万2千円（同57.0%）、庁舎の維持管理や電算システム経費などの物件費が7億8,902万4千円（同27.2%）などとなっています。

なお、行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見ると図3のようになります。

【図3】性質別目的別行政コスト



### ⑤経常収益の概要（31ページ）

経常収益は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」で構成し、保育料、ごみ処理手数料、公共施設使用料などの行政活動における直接の受益者負担を表しています。

なお、経常収益は、8億5,007万9千円となっており、前年度と比較して7,356万9千円増加しました。これは、市営住宅草花公園タウンの入居開始による公営住宅使用料の増や、家庭ごみ処理手数料の増などにより使用料・手数料が増加したことによるものです。また、私立保育所利用者負担金の増などにより分担金・負担金・寄附金が増加したことによるものです。

金額では、保育料などの「福祉」が4億1,949万円、ごみ処理手数料などの「環境衛生」が2億5,699万3千円で、テレビ共同受信事業費分担金などの「総務」が3,850万7千円で、この3つの分野が収益の多くを占めています。

#### 4 普通会計純資産変動計算書

##### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかについて表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と、将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し、行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされるとも考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

##### (2) 純資産変動計算書の概要

#### 【普通会計純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	前年度比較
期首純資産残高	86,252,074	86,607,067	△ 354,993
純経常行政コスト	△ 27,052,738	△ 26,694,481	△ 358,257
一般財源			
地方税	10,468,957	10,591,641	△ 122,684
地方交付税	4,023,464	4,075,968	△ 52,504
その他行政コスト充当財源	2,763,524	1,970,728	792,796
補助金等受入	9,187,845	9,702,415	△ 514,570
臨時損益	559,889	△ 11,930	571,819
資産評価替えによる変動額	67	10,666	△ 10,599
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	86,203,082	86,252,074	△ 48,992

##### ①純経常行政コストと財源（一般財源及び補助金等受入）

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度なのかを見ることにより、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

平成27年度は、純経常行政コスト270億5,273万8千円に対して、地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源を合わせた経常的な一般財源が172億5,594万5千円、経常的なコストに対する補助金等受入が91億8,784万5千円であるため、平成26年度から4,899万2千円純資産が減少しました。



## ②臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業や公共資産の売却などの臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成27年度は、市営住宅跡地や土地開発公社の解散に伴い代物弁済された土地などにより、5億5,988万9千円の収益を計上しています。

## ③資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産の新規計上額や資産の評価替えの差額、市場価格のある投資や出資金の時価評価による差額などを計上します。平成27年度は、6万7千円増加しました。

## 5 普通会計資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

支出をその性質に応じて、「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を「経常的収入」「公共資産整備収入」「投資・財務的収入」として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

また、併せて基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表記し、行政活動に必要な経費について、借金をせずに税金などで賄えているかどうかを明らかにしています。

資金収支計算書は、会計年度末における歳計現金の残高を表しており、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

### 【図4】資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など
公共資産整備収支	学校や道路などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、地方債発行額など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資、出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：地方債の元金償還額、基金への積立金、貸付金など

<基礎的財政収支の算出方法>

基礎的財政収支
= 「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」
－ 「支出総額－地方債の元利償還額」
＋ 「財政調整基金及び減債基金の増減額（積立－取崩）」

(2) 資金収支計算書の概要

平成27年度の1年間の収支を見ると、1億1,077万1千円のプラスとなり、歳計現金の残高は、8億6,884万3千円となりました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	前年度比較
1 経常的収支	4,759,174	4,291,594	467,580
支出合計	24,770,656	22,587,455	2,183,201
収入合計	29,529,830	26,879,049	2,650,781
2 公共資産整備収支	△ 263,956	△ 382,684	118,728
支出合計	2,586,649	3,364,936	△ 778,287
収入合計	2,322,693	2,982,252	△ 659,559
3 投資・財務的収支	△ 4,384,447	△ 3,836,359	△ 548,088
支出合計	4,485,791	3,908,192	577,599
収入合計	101,344	71,833	29,511
当年度歳計現金増減額	110,771	72,551	38,220
期首歳計現金残高	758,072	685,521	72,551
期末歳計現金残高	868,843	758,072	110,771

① 経常的収支の部

経常的な行政活動に伴う現金収支である経常的収支は、支出が247億7,065万6千円に対し、収入が295億2,983万円で、47億5,917万4千円のプラスとなりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

② 公共資産整備収支の部 (33ページ)

学校や道路整備などの支出である公共資産整備支出が23億700万6千円で支出の89.2%を占めています。この財源として、国や都の補助金の受入れや地方債の発行などを行っていますが、収支で2億6,395万6千円のマイナスとなっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、「経常的収支」のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることが分かります。

### ③ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債償還額27億6,610万8千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出として16億2,383万2千円を計上しています。投資的・財務的収支の部は43億8,444万7千円のマイナスになっていますが、公共資産整備収支の部と同様に、「経常的収支」のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることが分かります。

### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支は、持続可能な財政バランスの実現のための指標として用いられることが多く、収支がゼロあるいはプラスであれば、地方債償還費を除いた支出が、地方債発行額を除く収支等で賄われている状態、すなわち新たに地方債を発行しない財政運営が可能な状態といえます。平成27年度は5億610万8千円のプラスとなっています。

## 6 普通会計財務書類4表を活用した財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

公共資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の視点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされており、本市では各々74.7%、24.6%となっています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

項目	金額
公共資産合計 (A)	115,454,118
純資産合計 (B)	86,203,082
地方債残高 (C)	28,362,671
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	74.7%
将来世代の負担率 (C) / (A)	24.6%

## (2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0年から7.0年の間とされており、本市では3.6年となっています。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入額}$$

(単位：千円)

項目		金額
資産合計	(A)	119,234,461
歳入総額	(B)	32,711,939
歳入総額対資産比率(年)	(A) / (B)	3.6年

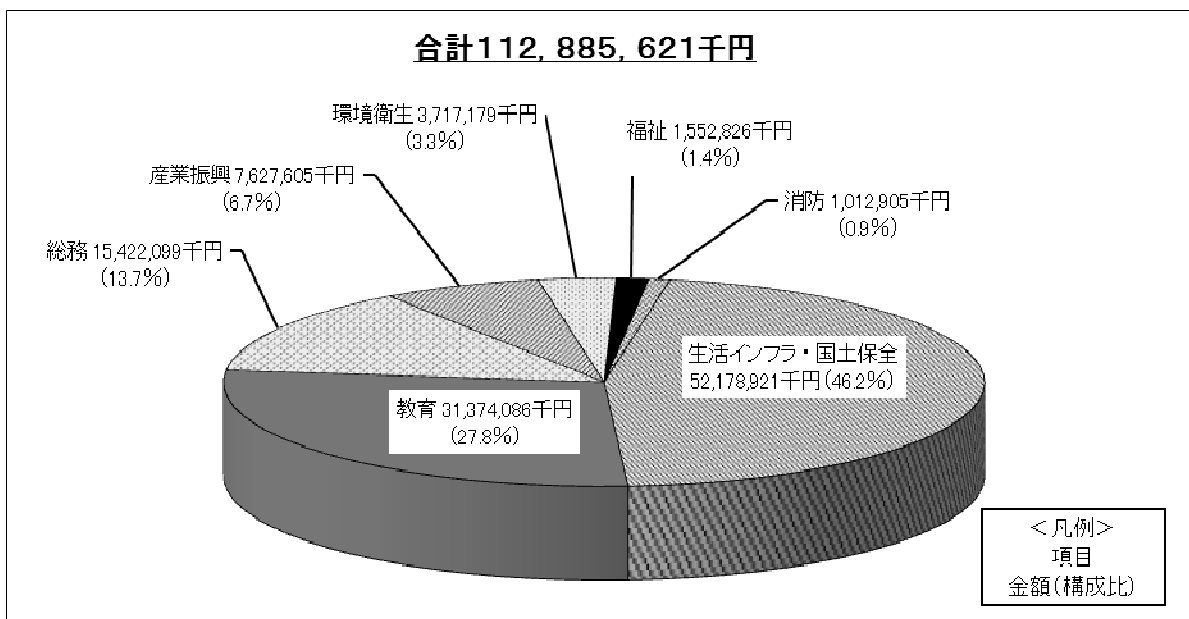
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

## (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の約半分は「生活インフラ・国土保全」が占め、次いで、「教育」、「総務」となっています。

### <行政目的別有形固定資産の内訳>



#### (4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされており、本市では平均52.0%となっています。

(計算式)

資産老朽化比率 (%)
= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	52,178,921	23,840,722	30,922,900	52.2%
教育	31,374,086	9,217,475	19,388,810	46.7%
福祉	1,552,826	462,467	4,642,609	81.0%
環境衛生	3,717,179	3,589,160	874,199	87.2%
産業振興	7,627,605	3,261,175	5,472,059	55.6%
消防	1,012,905	711,558	2,582,567	90.0%
総務	15,422,099	8,571,003	4,784,990	41.1%
有形固定資産合計	112,885,621	49,653,560	68,618,134	52.0%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

平成27年度の市民1人当たりの「資産総額」は146万3,305円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は40万5,378円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は105万7,927円となっています。

【市民1人当たりの貸借対照表】

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口：81,483人

(単位：円)

【普通会計貸借対照表(概要)】

(単位：千円) (単位：千円)

資産の部	27年度	26年度	前年度比較	負債の部	27年度	26年度	前年度比較
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,385,389	1,387,528	△ 2,139	(1)地方債	318,836	299,738	19,098
(2)売却可能資産	31,522	6,333	25,189	(2)長期未払金	0	0	0
公共資産 計	1,416,911	1,393,861	23,050	(3)退職手当引当金	50,837	51,649	△ 812
2 投資等				(4)損失補償等引当金	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,224	1,221	3	固定負債 計	369,673	351,387	18,286
(2)貸付金	0	0	0	2 流動負債			
(3)基金等	10,311	12,693	△ 2,382	(1)翌年度償還予定地方債	29,245	27,150	2,095
(4)長期延滞債権	1,785	2,008	△ 223	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 275	△ 389	114	(3)未払金	0	0	0
投資等 計	13,045	15,533	△ 2,488	(4)翌年度支払予定退職手当	3,730	4,136	△ 406
3 流動資産				(5)賞与引当金	2,730	2,661	69
(1)現金預金	32,196	30,572	1,624	流動負債 計	35,705	33,947	1,758
うち歳計現金	10,663	9,279	1,384	負債合計	405,378	385,334	20,044
(2)未収金	1,153	1,123	30	純資産の部	27年度	26年度	前年度比較
流動資産 計	33,349	31,695	1,654	純資産合計	1,057,927	1,055,756	2,171
資産合計	1,463,305	1,441,090	22,215	負債及び純資産合計	1,463,305	1,441,090	22,215

## (6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされており、本市では3.0%となっています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
850,079	27,902,817	3.0%

## (7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいは各行政分野においてハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

下表を見ると、「福祉」や「環境衛生」での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは、児童手当等の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護、市民健康診査などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政活動を行っていることによるものです。行政目的ごとの比率にはばらつきが出ますが、全体では10%から30%の間が平均的な比率とされており、本市では24.7%となっています。

(計算式)

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト (行政コスト計算書)		有形固定資産 (貸借対照表)		行政コスト 対公共資産 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	3,317,457	11.9%	52,178,921	46.2%	6.4%
教 育	3,076,109	11.0%	31,374,086	27.8%	9.8%
福 祉	12,875,146	46.1%	1,552,826	1.4%	829.1%
環 境 衛 生	3,045,998	10.9%	3,717,179	3.3%	81.9%
産 業 振 興	995,434	3.6%	7,627,605	6.7%	13.1%
消 防	1,108,181	4.0%	1,012,905	0.9%	109.4%
総 務	2,900,560	10.4%	15,422,099	13.7%	18.8%
そ の 他	583,932	2.1%	—	—	—
合 計	27,902,817	100.0%	112,885,621	100.0%	24.7%

### (8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされており、本市では17.3年となっています。

(計算式)

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)
--------------------------------------------------

(単位：千円)

地方債残高	経常的収支	地方債の償還可能年数
28,362,671	1,637,216	17.3年



## 第3章 連結財務書類4表

### 1 連結財務書類4表とは

市では、普通会計で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、普通会計だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の普通会計や特別会計に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

#### (1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象として「全部連結」を行います。

##### ①普通会計

##### ②公営事業会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、  
下水道事業特別会計

##### ③一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、  
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、東京都後期高  
齢者医療広域連合

##### ④地方三公社

あきる野市土地開発公社

##### ⑤第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、  
社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、公益社団法人あきる野市シルバー人材セン  
ター

#### (2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、連結財務書類の表示科目に揃えるための読替えを行うとともに、普通会計に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を合わせて一つの団体とみるため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなして相殺消去を行っています。

## 2 連結貸借対照表の概要

平成27年度末における「資産」の総額は、1,706億910万6千円で、前年度と比較して19億7,916万1千円減少しました。また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、1,016億1,576万7千円（構成比59.6%）で、前年度と比較して6億8,672万2千円の減少となり、この結果、将来の世代への負担として残された「負債」は、689億9,333万9千円（同40.4%）で、前年度と比較して12億9,243万9千円の減少となりました。

「資産」の内訳は、公共資産が1,615億674万5千円（同94.7%）、投資等が35億9,311万2千円（同2.1%）、流動資産が55億924万9千円（同3.2%）となっており、ほとんどを公共資産が占めています。

「負債」については、地方債及び借入金関係が固定負債と流動負債を合わせて618億3,406万円（地方債461億2,060万円、翌年度償還予定地方債50億7,124万6千円、関係団体長期借入金等101億9,852万7千円、短期借入金4億4,368万7千円）となっており、負債の89.6%を占めています。

【連結貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	27年度	26年度	前年度比較	負債の部	27年度	26年度	前年度比較
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	158,929,580	162,541,044	△ 3,611,464	(1)地方債	46,120,600	45,589,499	531,101
(2)無形固定資産	8,668	6,188	2,480	(2)関係団体長期借入金等	10,198,527	10,485,757	△ 287,230
(3)売却可能資産	2,568,497	517,400	2,051,097	(3)長期未払金	15,942	15,744	198
公共資産 計	161,506,745	163,064,632	△ 1,557,887	(4)引当金	5,442,730	5,582,781	△ 140,051
<b>2 投資等</b>				(5)その他	313,142	273,219	39,923
(1)投資及び出資金	324,570	334,570	△ 10,000	固定負債 計	62,090,941	61,947,000	143,941
(2)貸付金	2,743	1,440	1,303	<b>2 流動負債</b>			
(3)基金等	2,574,545	2,998,611	△ 424,066	(1)翌年度償還予定地方債	5,071,246	4,817,104	254,142
(4)長期延滞債権	341,117	357,188	△ 16,071	(2)短期借入金	443,687	2,120,717	△ 1,677,030
(5)その他	405,432	431,914	△ 26,482	(3)未払金	439,837	360,606	79,231
(6)回収不能見込額	△ 55,295	△ 87,317	32,022	(4)翌年度支払予定退職手当	489,369	590,407	△ 101,038
投資等 計	3,593,112	4,036,406	△ 443,294	(5)賞与引当金	406,419	392,964	13,455
<b>3 流動資産</b>				(6)その他	51,840	56,980	△ 5,140
(1)資金	4,375,232	4,100,892	274,340	流動負債 計	6,902,398	8,338,778	△ 1,436,380
(2)未収金	1,125,622	932,638	192,984	<b>負債合計</b>	68,993,339	70,285,778	△ 1,292,439
(3)販売用不動産	0	0	0	<b>純資産の部</b>	27年度	26年度	前年度比較
(4)その他	27,052	476,734	△ 449,682	純資産合計	101,615,767	102,302,489	△ 686,722
(5)回収不能見込額	△ 18,657	△ 23,035	4,378				
流動資産 計	5,509,249	5,487,229	22,020				
<b>4 繰延勘定</b>							
	0	0	0				
<b>資産合計</b>	170,609,106	172,588,267	△ 1,979,161	<b>負債及び純資産合計</b>	170,609,106	172,588,267	△ 1,979,161

### ① 公共資産（34ページ）

公共資産のうち「有形固定資産」は、1,589億2,958万円で、行政目的別の内訳では、「生活インフラ・国土保全」資産が有形固定資産の52.0%を占めており、次いで、「教育」資産が19.7%、「環境衛生」資産が11.8%となっています。前年度から36億1,146万4千円減少しているのは、公共資産の減価償却のほか、土地開発公社の清算に伴い売却可能資産に計上先が変更されたことによるものです。

② 投資等

投資等では、「基金等」が25億7,454万5千円と71.7%を占めています。また、「長期延滞債権」が3億4,111万7千円で9.5%となっています。なお、長期延滞債権のうち5,529万5千円を「回収不能見込額」として控除しています。

③ 流動資産

流動資産では、「現金預金」に当たる「資金」が43億7,523万2千円で79.4%を占めています。なお、「未収金」は、11億2,562万2千円で、このうち1,865万7千円を「回収不能見込額」として控除しています。

④ 負債

固定負債は、「地方公共団体」による地方債が461億2,060万円で74.3%を占めており、次いで、「関係団体」による地方債が101億9,852万7千円で16.4%となっています。

流動負債は、地方債の「翌年度償還予定額」が50億7,124万6千円で73.5%を占めています。

⑤ 純資産

「資産」1,706億910万6千円から、「負債」689億9,333万9千円を差し引いた「純資産」は、1,016億1,576万7千円となっています。

### 3 連結行政コスト計算書の概要

#### ① 経常行政コストの性質別の概要

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は586億5,209万3千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が352億1,647万4千円（構成比率60.1%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が125億1,554万2千円（同21.3%）、「人にかかるコスト」が76億2,053万7千円（同13.0%）、「その他のコスト」が32億9,954万円（同5.6%）となっています。

経常行政コストの合計から分担金・負担金・寄附金、事業収益などの経常収益233億5,896万4千円を差し引いた「純経常行政コスト」は352億9,312万9千円となっています。

#### 【連結行政コスト計算書(性質別の概要)】

(単位:千円)

	27年度	構成比	26年度	構成比	前年度比較
<b>経常行政コスト A</b>	<b>58,652,093</b>	<b>100.0%</b>	<b>54,243,909</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,408,184</b>
1 人にかかるコスト	7,620,537	13.0%	7,640,429	14.1%	△ 19,892
（うち人件費）	6,422,420	11.0%	6,433,772	11.9%	△ 11,352
2 物にかかるコスト	12,515,542	21.3%	12,074,991	22.3%	440,551
（うち物件費）	7,477,080	12.7%	7,061,770	13.0%	415,310
（うち減価償却費）	4,896,129	8.3%	4,860,636	9.0%	35,493
3 移転支出的なコスト	35,216,474	60.1%	32,875,987	60.6%	2,340,487
（うち社会保障給付）	26,941,904	45.9%	25,996,401	47.9%	945,503
（うち補助金等）	7,967,335	13.6%	6,395,274	11.8%	1,572,061
4 その他のコスト	3,299,540	5.6%	1,652,502	3.0%	1,647,038
（うち支払利息）	967,719	1.6%	1,038,322	1.9%	△ 70,603
<b>経常収益 B</b>	<b>23,358,964</b>	<b>100.0%</b>	<b>19,640,677</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,718,287</b>
1 使用料・手数料	486,951		449,571		37,380
2 分担金・負担金・寄附金	11,418,467		9,925,063		1,493,404
3 保険料	4,074,508		3,881,359		193,149
4 事業収益	6,252,352		4,930,960		1,321,392
5 その他特定行政サービス収入	1,126,686		453,724		672,962
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>35,293,129</b>		<b>34,603,232</b>		<b>689,897</b>

#### ア 人にかかるコスト（35ページ）

目的別では、「環境衛生」が29億643万7千円で最も多く、次いで、「総務」が16億5,563万8千円、「福祉」が13億5,374万6千円などとなっています。「環境衛生」が多くなっているのは、阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合を連結したことによるものです。

イ 物にかかるコスト（35ページ）

目的別では、「環境衛生」が46億2,139万4千円で最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が27億3,449万7千円、「教育」が18億6,328万8千円などとなっています。

ウ 移転支出的なコスト（35ページ）

目的別では、「福祉」が324億92万1千円で最も多く、次いで「消防」が9億5,067万4千円、「生活インフラ・国土保全」が6億4,679万円などとなっています。

「福祉」が多くなっているのは、国民健康保険、介護保険などの特別会計で実施する事業や東京都後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

エ その他のコスト（35ページ）

目的別では、「生活インフラ・国土保全」が17億9,916万7千円で最も多く、次いで、「支払利息」が9億6,771万9千円、「福祉」が3億6,435万8千円となっています。

「生活インフラ・国土保全」が多くなっているのは、土地開発公社の清算に伴い事業原価を計上したことによるものです。

② 経常行政コストの目的別の概要

【連結行政コスト計算書(目的別の概要)】

(単位:千円)

	27年度	構成比	26年度	構成比	前年度比較
経常行政コスト A	58,652,093	100.0%	54,243,909	100.0%	△ 54,243,909
生活インフラ・国土保全	5,481,215	9.4%	3,713,323	6.9%	1,767,892
教育	2,991,581	5.1%	2,941,912	5.4%	49,669
福祉	35,478,999	60.5%	32,961,311	60.8%	2,517,688
環境衛生	8,029,699	13.7%	7,776,617	14.3%	253,082
産業振興	1,437,156	2.4%	1,479,784	2.7%	△ 42,628
消防	1,120,394	1.9%	1,094,670	2.0%	25,724
総務	2,899,606	4.9%	2,963,422	5.5%	△ 63,816
議会	306,329	0.5%	297,119	0.5%	9,210
支払利息	967,719	1.6%	1,038,322	1.9%	△ 70,603
回収不能見込計上額	△ 60,605	-0.1%	△ 22,571	0.0%	△ 38,034
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 B	23,358,964	100.0%	19,640,677	100.0%	△ 19,640,677
使用料・手数料	486,951		449,571		37,380
分担金・負担金・寄附金	11,418,467		9,925,063		1,493,404
保険料	4,074,508		3,881,359		193,149
事業収益	6,252,352		4,930,960		1,321,392
その他特定行政サービス収入	1,126,686		453,724		672,962
純経常行政コスト (A-B)	35,293,129		34,603,232		△ 34,603,232

目的別で構成比率が最も高いのは「福祉」で、行政コスト全体の60.5%を占めています。次いで、「環境衛生」が13.7%、「生活インフラ・国土保全」が9.4%となっています。

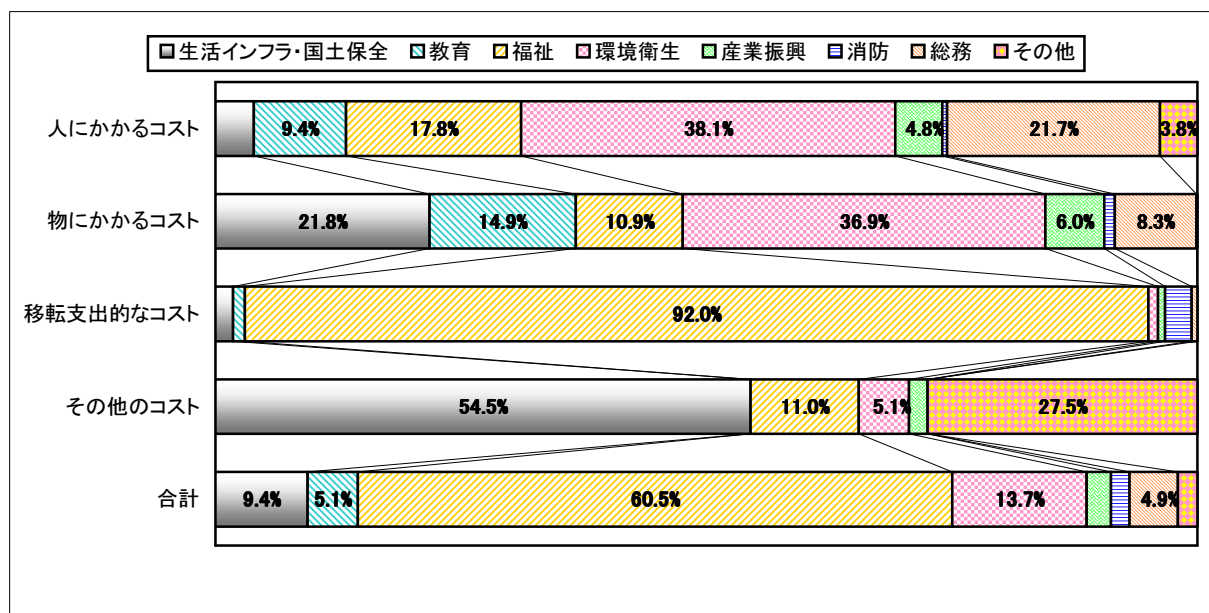
「福祉」にかかるコストは354億7,899万9千円で、コストの内訳は、社会保障給付が268億5,399万円（構成比75.7%）、補助金等が55億1,107万7千円（同15.5%）などとなっています。「福祉」の割合が高いのは、一般会計における障害福祉サービス費、生活保護法内援護措置費、国民健康保険、介護保険などの特別会計や東京都後期高齢者医療広域連合などによる給付活動に多額の費用を要していることによるものです。

「環境衛生」にかかるコストは80億2,969万9千円で、コストの内訳は、物件費が35億6,419万1千円（同44.4%）、人件費が24億315万8千円（同29.9%）などとなっています。

「生活インフラ・国土保全」にかかるコストは、54億8,121万5千円で、コストの内訳は、減価償却費が23億2,187万1千円（同42.4%）、その他行政コストが17億9,916万7千円（同32.8%）、他団体への公共資産整備補助金等が4億2,377万6千円（同7.7%）などとなっています。

なお 行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見ると図5のようになります。

【図5】性質別目的別行政コスト



### ③ 経常収益（35ページ）

経常収益は、行政コストと同様、「福祉」が163億4,836万5千円で最も多く、次いで、「環境衛生」が36億4,894万4千円、「生活インフラ・国土保全」が27億4,662万円となっています。

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

平成27年度は、純経常行政コスト352億9,312万9千円に対して、一般財源収入が173億3,877万4千円、経常的なコストに対する補助金収入が170億3,679万6千円などとなっています。

これらの結果、「純資産」は1,016億1,576万7千円となり、平成26年度から6億8,672万2千円減少しています。

#### 【連結純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	前年度比較
期首純資産残高	102,302,489	103,852,103	△ 1,549,614
純経常行政コスト	△ 35,293,129	△ 34,603,232	△ 689,897
一般財源			
地方税	10,468,957	10,591,641	△ 122,684
地方交付税	4,023,464	4,075,968	△ 52,504
その他行政コスト充当財源	2,846,353	2,034,446	811,907
補助金等受入	17,036,796	16,943,384	93,412
臨時損益	421,085	23,417	397,668
資産評価替えによる変動額	67	10,666	△ 10,599
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	76,529	△ 424,719	501,248
経費負担割合変更に伴う差額	△ 266,844	△ 201,185	△ 65,659
期末純資産残高	101,615,767	102,302,489	△ 686,722

#### 5 連結資金収支計算書の概要

平成27年度の収支は2億5,895万4千円のプラスとなり、「期末歳計現金残高」は、25億7,195万4千円となりました。

#### 【連結資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	前年度比較
1 経常的収支	6,777,942	4,451,172	2,326,770
支出合計	53,154,086	48,641,812	4,512,274
収入合計	59,932,028	53,092,984	6,839,044
2 公共資産整備収支	672,905	553,433	119,472
支出合計	3,356,639	4,016,811	△ 660,172
収入合計	4,029,544	4,570,244	△ 540,700
3 投資・財務的収支	△ 7,181,268	△ 4,843,028	△ 2,338,240
支出合計	10,985,866	6,801,654	4,184,212
収入合計	3,804,598	1,958,626	1,845,972
当年度歳計現金増減額	269,579	161,577	108,002
期首歳計現金残高	2,313,000	2,146,479	166,521
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,625	4,944	△ 15,569
期末歳計現金残高	2,571,954	2,313,000	258,954

## 6 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結会計と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、普通会計に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

### 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	連 結	普通会計	連単倍率
資産	170,609,106	119,234,461	1.4
負債	62,090,941	33,031,379	1.9
純資産	101,615,767	86,203,082	1.2

貸借対照表の負債の連単倍率が大きいのは、地方債残高の多い下水道事業特別会計、阿伎留病院企業団などを連結したことによるものです。

### 行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	58,652,093	27,902,817	2.1
経常収益	23,358,964	850,079	27.5
(差引)純経常行政コスト	35,293,129	27,052,738	1.3

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを経常収益には該当しない市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの経常収益で、市民の皆様から負担をいただいて運営を行っていることによるものです。



## 【 財 務 書 類 4 表 】

### ○普通会計財務書類4表

- ・普通会計貸借対照表
- ・普通会計行政コスト計算書
- ・普通会計純資産変動計算書
- ・普通会計資金収支計算書

### ○連結財務書類4表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 25,979,705	
①生活インフラ・国土保全	52,178,921	(2) 長期未払金	
②教育	31,374,086	①物件の購入等	0
③福祉	1,552,826	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,717,179	③その他	0
⑤産業振興	7,627,605	長期未払金計	0
⑥消防	1,012,905	(3) 退職手当引当金	4,142,316
⑦総務	15,422,099	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	112,885,621	固定負債合計	30,122,021
(2) 売却可能資産	2,568,497	2 流動負債	
公共資産合計	115,454,118	(1) 翌年度償還予定地方債	2,382,966
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	99,740	(4) 翌年度支払予定退職手当	303,967
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	222,425
投資及び出資金計	99,740	流動負債合計	2,909,358
(2) 貸付金	0	負債合計 33,031,379	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等 24,733,703	
②その他特定目的基金	1,353,192	2 公共資産等整備一般財源等 75,524,899	
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等 △14,083,177	
④その他定額運用基金	22,994	4 資産評価差額 27,657	
⑤退職手当組合積立金	△536,008	純資産合計 86,203,082	
基金等計	840,178	負債・純資産合計 119,234,461	
(4) 長期延滞債権	145,413		
(5) 回収不能見込額	△22,385		
投資等合計	1,062,946		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,621,238		
②減債基金	133,370		
③歳計現金	868,843		
現金預金計	2,623,451		
(2) 未収金			
①地方税	78,860		
②その他	23,394		
③回収不能見込額	△8,308		
未収金計	93,946		
流動資産合計	2,717,397		
資産合計 119,234,461			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,088,565 千円
	②教育	88,503 千円
	③福祉	1,569,344 千円
	④環境衛生	94,724 千円
	⑤産業振興	332,372 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	107,918 千円
	計	4,281,426 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	3,593,977 千円
	②地方債	111,879 千円
	③一般財源等	575,570 千円
	計	4,281,426 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,359,746 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,925,222千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	53,909,033 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,362,671 千円	28,362,671 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	13,705,108 千円		13,705,108 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,698,938 千円		7,698,938 千円
退職手当負担見込額	4,142,316 千円	4,142,316 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	45,208,135 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,646,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,578,962 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,982,531 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,700,898 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,653,560千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,618,134千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	3,612,232	12.9%	235,262	611,688	690,622	271,520	167,160	30,511	1,347,202	258,267		0
	(2)退職手当引当金繰入等	460,579	1.7%	2,089	66,182	128,501	27,983	18,323	0	207,282	10,219		0
	(3)賞与引当金繰入額	222,425	0.8%	15,946	34,323	43,082	18,861	12,880	0	78,198	19,135		0
	小計	4,295,236	15.4%	253,297	712,193	862,205	318,364	198,363	30,511	1,632,682	287,621		0
2	(1)物件費	4,032,872	14.5%	257,841	1,103,809	453,408	1,019,316	314,528	83,502	789,024	11,444		0
	(2)維持補修費	54,237	0.2%	15,619	17,796	3,866	979	2,222	2,304	11,451	0		0
	(3)減価償却費	2,909,831	10.4%	1,328,246	826,211	196,208	22,023	224,129	46,656	266,358	0		0
	小計	6,996,940	25.1%	1,601,706	1,947,816	653,482	1,042,318	540,879	132,462	1,066,833	11,444	0	0
3	(1)社会保障給付	8,195,950	29.4%		69,806	8,122,915	3,229						
	(2)補助金等	3,086,837	11.1%	6,063	346,294	503,037	870,715	219,438	945,208	190,912	5,170		0
	(3)他会計等への支出額	4,810,802	17.2%	1,303,997	0	2,697,653	809,152	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,355	0.9%	152,394	0	35,854	2,220	36,754	0	10,133	0		0
	小計	16,330,944	58.5%	1,462,454	416,100	11,359,459	1,685,316	256,192	945,208	201,045	5,170		0
4	(1)支払利息	278,831	1.0%								278,831		
	(2)回収不能見込計上額	866	0.0%									866	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	279,697	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	278,831	866	0
経常行政コスト a	27,902,817		3,317,457	3,076,109	12,875,146	3,045,998	995,434	1,108,181	2,900,560	304,235	278,831	866	0
(構成比率)			11.9%	11.0%	46.1%	10.9%	3.6%	4.0%	10.4%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	445,488		28,688	19,834	30,465	250,035	2,647	0	36,804	0	34,419		0	42,596
2 分担金・負担金・寄附金 c	404,591		851	1,615	389,025	6,958	2,684	0	1,703	0	0		0	1,755
経常収益合計 (b+c) d	850,079		29,539	21,449	419,490	256,993	5,331	0	38,507	0	34,419		0	44,351
d/a	3.0%		0.9%	0.7%	3.3%	8.4%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	12.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	27,052,738		3,287,918	3,054,660	12,455,656	2,789,005	990,103	1,108,181	2,862,053	304,235	244,412	866	0	△ 44,351

# 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,252,074	24,922,822	75,665,547	△ 14,363,885	27,590
純経常行政コスト	△ 27,052,738			△ 2,705,738	
一般財源					
地方税	10,468,957			10,468,957	
地方交付税	4,023,464			4,023,464	
その他行政コスト充当財源	2,763,524			2,763,524	
補助金等受入	9,187,845	670,034		8,517,811	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,940			△ 5,940	
公共資産除売却損益	62,956			62,956	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金戻入	0			0	
その他	502,873			502,873	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			334,791	△ 334,791	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			297,739	△ 297,739	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 183,653	183,653	0
減価償却による財源増		△ 859,153	△ 2,050,678	2,909,831	0
地方債償還に伴う財源振替			1,461,153	△ 1,461,153	
資産評価替えによる変動額	67				67
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	86,203,082	24,733,703	75,524,899	△ 14,083,177	27,657

# 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,181,307
物件費	4,032,872
社会保障給付	8,195,950
補助金等	4,876,837
支払利息	278,831
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,144,682
その他支出	60,177
支出合計	24,770,656
地方税	10,592,927
地方交付税	4,023,464
国都補助金等	8,286,717
使用料・手数料	443,620
分担金・負担金・寄附金	398,466
諸収入	165,727
地方債発行額	3,092,181
基金取崩額	29,777
その他収入	2,496,951
収入合計	29,529,830
経常的収支額	4,759,174

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,307,006
公共資産整備補助金等支出	237,355
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,288
支出合計	2,586,649
国都補助金等	901,128
地方債発行額	1,330,800
基金取崩額	34,774
その他収入	55,991
収入合計	2,322,693
公共資産整備収支額	△ 263,956

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,970
基金積立額	68,867
定額運用基金への繰出支出	14
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,623,832
地方債償還額	2,766,108
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,485,791
国都補助金等	0
貸付金回収額	26,581
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	62,956
その他収入	11,807
収入合計	101,344
投資・財務的収支額	△ 4,384,447

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	110,771
期首歳計現金残高	758,072
期末歳計現金残高	868,843

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,434,000千円です。
- ③ 平成27年度には一時借入金はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

(臨時財政対策債は実質的な地方交付税として算定しています。)

収入総額	31,953,867	千円
地方債発行額	△ 1,330,800	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 31,843,096	千円
地方債元利償還額	1,711,115	千円
財政調整基金等積立額	15,022	千円
基礎的財政収支	<u>506,108</u>	千円

連結貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	82,664,466	①普通会計地方債	25,979,705
②教育	31,374,086	②公営事業地方債	20,140,895
③福祉	1,565,194	地方公共団体計	46,120,600
④環境衛生	18,781,325	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,778,117	①一部事務組合・広域連合地方債	10,142,191
⑥消防	1,012,905	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,606,428	③第三セクター等長期借入金	56,336
⑧収益事業	147,059	関係団体計	10,198,527
⑨その他	0	(3) 長期未払金	15,942
有形固定資産計	158,929,580	(4) 引当金	5,442,730
(2) 無形固定資産	8,668	(うち退職手当等引当金)	5,442,730
(3) 売却可能資産	2,568,497	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	161,506,745	(5) その他	313,142
2 投資等		固定負債合計	62,090,941
(1) 投資及び出資金	324,570	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,743	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,574,545	①地方公共団体	4,454,565
(4) 長期延滞債権	341,117	②関係団体	616,681
(5) その他	405,432	翌年度償還予定額計	5,071,246
(6) 回収不能見込額	△ 55,295	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	443,687
投資等合計	3,593,112	(3) 未払金	439,837
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	489,369
(1) 資金	4,375,232	(5) 賞与引当金	406,419
(2) 未収金	1,125,622	(6) その他	51,840
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,902,398
(4) その他	27,052	負債合計	68,993,339
(5) 回収不能見込額	△ 18,657	純資産合計	101,615,767
流動資産合計	5,509,249	負債及び純資産合計	170,609,106
4 繰延勘定	0		
資産合計	170,609,106		

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,422,420	11.0%	276,518	611,688	1,131,568	2,403,158	332,121	37,251	1,370,111	260,005		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	792,831	1.4%	5,418	66,182	154,568	330,223	20,022	0	206,199	10,219		0
	(3)賞与引当金繰入額	405,286	0.7%	18,825	34,323	67,610	173,056	13,009	0	79,328	19,135		0
	小計	7,620,537	13.0%	300,761	712,193	1,353,746	2,906,437	365,152	37,251	1,655,638	289,359		0
2	(1)物件費	7,477,080	12.7%	382,838	1,019,281	1,152,662	3,564,191	504,203	83,519	758,635	11,751		0
	(2)維持補修費	142,333	0.2%	29,788	17,796	5,248	69,234	5,669	2,294	12,304	0		0
	(3)減価償却費	4,896,129	8.3%	2,321,871	826,211	202,064	987,969	239,301	46,656	272,057	0		0
	小計	12,515,542	21.3%	2,734,497	1,863,288	1,359,974	4,621,394	749,173	132,469	1,042,996	11,751		0
3	(1)社会保障給付	26,941,904	45.9%	740	69,806	26,853,990	17,368						
	(2)補助金等	7,967,335	13.6%	423,776	346,294	5,511,077	314,793	224,663	950,674	190,839	5,219		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	307,235	0.5%	222,274	0	35,854	2,220	36,754	0	10,133	0		0
	小計	35,216,474	60.1%	646,790	416,100	32,400,921	334,381	261,417	950,674	200,972	5,219		
4	(1)支払利息	967,719	1.6%								967,719		
	(2)回収不能見込計上額	△ 60,557	-0.1%			48						△ 60,605	
	(3)その他行政コスト	2,392,378	4.1%	1,799,167	0	364,310	167,487	61,414	0	0	0		0
	小計	3,299,540	5.6%	1,799,167	0	364,358	167,487	61,414	0	0	0	967,719	△ 60,605
経常行政コスト a	58,652,093		5,481,215	2,991,581	35,478,999	8,029,699	1,437,156	1,120,394	2,899,606	306,329	967,719	△ 60,605	0
(構成比率)			9.4%	5.1%	60.5%	13.7%	2.5%	1.9%	4.9%	0.5%	1.6%	-0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	486,951		28,688	19,834	29,755	291,617	2,647	0	37,395	0	34,419		0	42,596
2 分担金・負担金・寄附金	11,418,467		851	1,615	11,649,835	△ 443,893	2,684	0	1,703	0	0		0	205,672
3 保険料	4,074,508				4,074,508									
4 事業収益	6,252,352		1,757,983	0	427,150	3,767,270	299,949	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,126,686		959,098	0	167,117	33,950	△ 33,479	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	23,358,964		2,746,620	21,449	16,348,365	3,648,944	271,801	0	39,098	0	34,419		0	248,268
b/a	39.8%		50.1%	0.7%	46.1%	45.4%	18.9%	0.0%	1.3%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	35,293,129		2,734,595	2,970,132	19,130,634	4,380,755	1,165,355	1,120,394	2,860,508	306,329	933,300	△ 60,605	0	△ 248,268

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	10,302,489
純経常行政コスト	△ 35,293,129
一般財源	
地方税	10,468,957
地方交付税	4,023,464
その他行政コスト充当財源	2,846,353
補助金等受入	17,036,796
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,940
公共資産除売却損益	15,441
投資損失	0
収益事業純損失	△ 91,289
回収不能見込額戻入	0
その他	502,873
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	67
無償受贈資産受入	0
その他	76,529
経費負担割合変更に伴う差額	△ 266,844
期末純資産残高	101,615,767



# 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,300,497
物件費	7,452,082
社会保障給付	26,941,164
補助金等	9,742,322
支払利息	967,719
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	750,302
支出合計	53,154,086
地方税	10,580,204
地方交付税	4,023,464
国都補助金等	15,994,365
使用料・手数料	485,083
分担金・負担金・寄附金	11,045,560
保険料	4,120,560
事業収入	6,499,424
他会計補助金等	0
諸収入	357,685
地方債発行額	3,092,181
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	110,922
基金取崩額	107,529
その他収入	3,515,051
収入合計	59,932,028
経常的収支額	6,777,942

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,042,470
公共資産整備補助金等支出	307,235
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,934
支出合計	3,356,639
国都補助金等	1,042,432
地方債発行額	2,743,337
長期借入金借入額	140,102
基金取崩額	47,682
他会計補助金等	0
その他収入	55,991
収入合計	4,029,544
公共資産整備収支額	672,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,713
基金積立額	226,279
定額運用基金への繰出支出	14
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,368,249
長期借入金返済額	5,916
短期借入金減少額	5,370,000
収益事業純支出	0
その他支出	△ 14,305
支出合計	10,985,866
国都補助金等	51,687
貸付金回収額	26,581
基金取崩額	30,050
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	73,981
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,610,290
収益事業純収入	0
その他収入	12,009
収入合計	3,804,598
投資・財務的収支額	△ 7,181,268

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	269,579
期首資金残高	2,313,000
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,625
期末資金残高	2,571,954



## 第2編 財政白書

- \* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- \* 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の平成7年度から平成27年度までの決算数値を使用しています。
- \* 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度1月1日(平成25年度までは3月31日)の人数を用いています。また、職員数については、各年度末3月31日の人数を表記しています。
- \* 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ-1』である以下の市です。

なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(79ページ参照)

  - ・平成27年度…国立・狛江・稲城・あきる野の4市
  - ・平成24年度～平成26年度…国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市
  - ・平成18年度～平成23年度…国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・あきる野の8市

## 第1章 財政白書の作成に当たって

### 1 財政白書作成の背景

平成27年度における我が国の経済は、新興国経済の景気減速や、個人消費の弱まりなどの影響があったものの、大胆な金融政策や、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政策の推進により、雇用・所得環境が上向き、景気の緩やかな回復基調が続きました。

こうした中、本市においては、将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、施策の大綱に掲げる6つの基本方針に沿った施策展開を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、行政改革推進プランを確実に実行するなど、財政健全化の取組を進めています。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

### 2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計又は特別会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

### 3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計と特別会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計以外のすべてを経理しています。一方、特別会計は、下水道などのように特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。平成27年度における特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、下水道事業特別会計及びテレビ共同受信事業特別会計の6つが設置されています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっていますので、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられています。本市の場合は、一般会計とテレビ共同受信事業特別会計の2つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金と地方債の借換に係る収支などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

#### 4 決算の推移

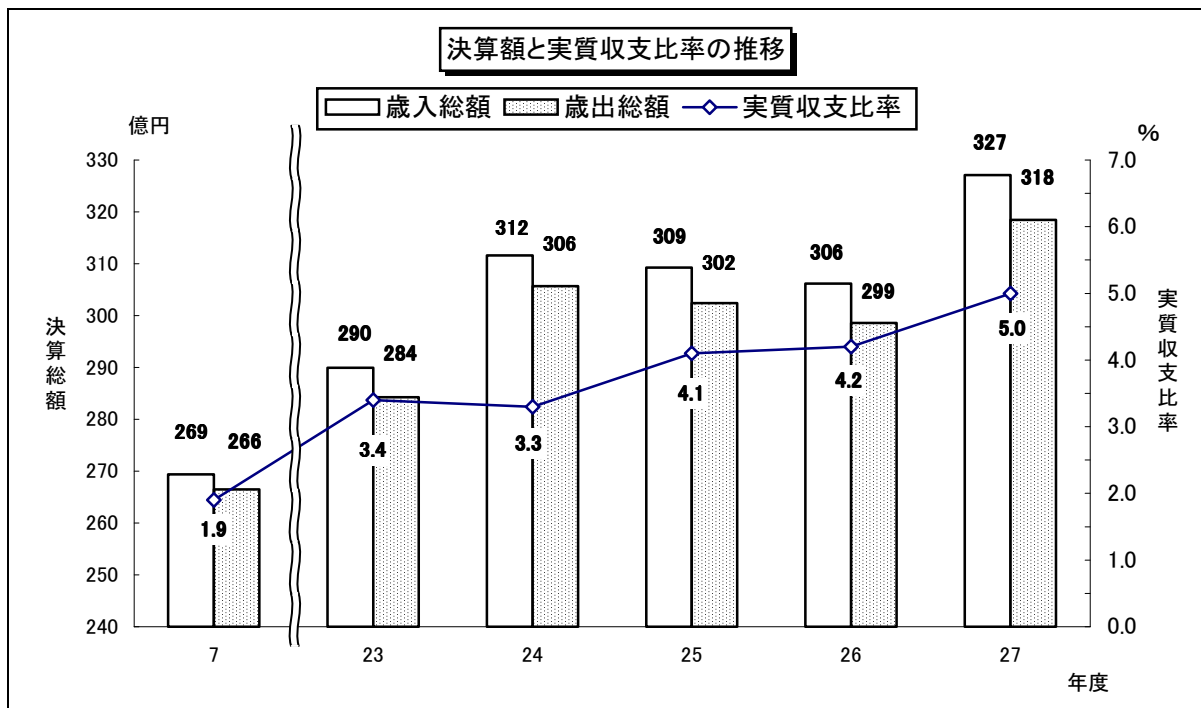
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といいますが、一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。本市の実質収支比率は、概ねこの範囲内で推移しています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	26,939,417	28,996,802	31,159,081	30,928,016	30,618,655	32,711,939
歳出総額	26,647,556	28,426,905	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096
歳入歳出差引額	291,861	569,897	589,622	685,521	758,072	868,843
繰越財源	4,120	22,654	58,313	18,789	77,877	40,284
実質収支	287,741	547,243	531,309	666,732	680,195	828,559
単年度収支	△117,493	29,366	△15,934	135,423	13,463	148,364
積立金	21,573	158,258	267,643	409,236	296	14,894
繰上償還	0	22	0	0	76,300	458,258
積立金取崩	200,000	0	0	500	3,489	0
実質単年度収支	△295,920	187,646	251,709	544,159	86,570	621,516
実質収支比率	1.9	3.4	3.3	4.1	4.2	5.0
標準財政規模	14,780,717	16,116,908	16,061,832	16,234,224	16,164,939	16,469,173
臨時財政対策債発行可能額		1,494,916	1,549,380	1,680,597	1,498,107	1,302,181



平成27年度の実質単年度収支は、6億2,151万6千円となり、6年連続でプラスとなりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

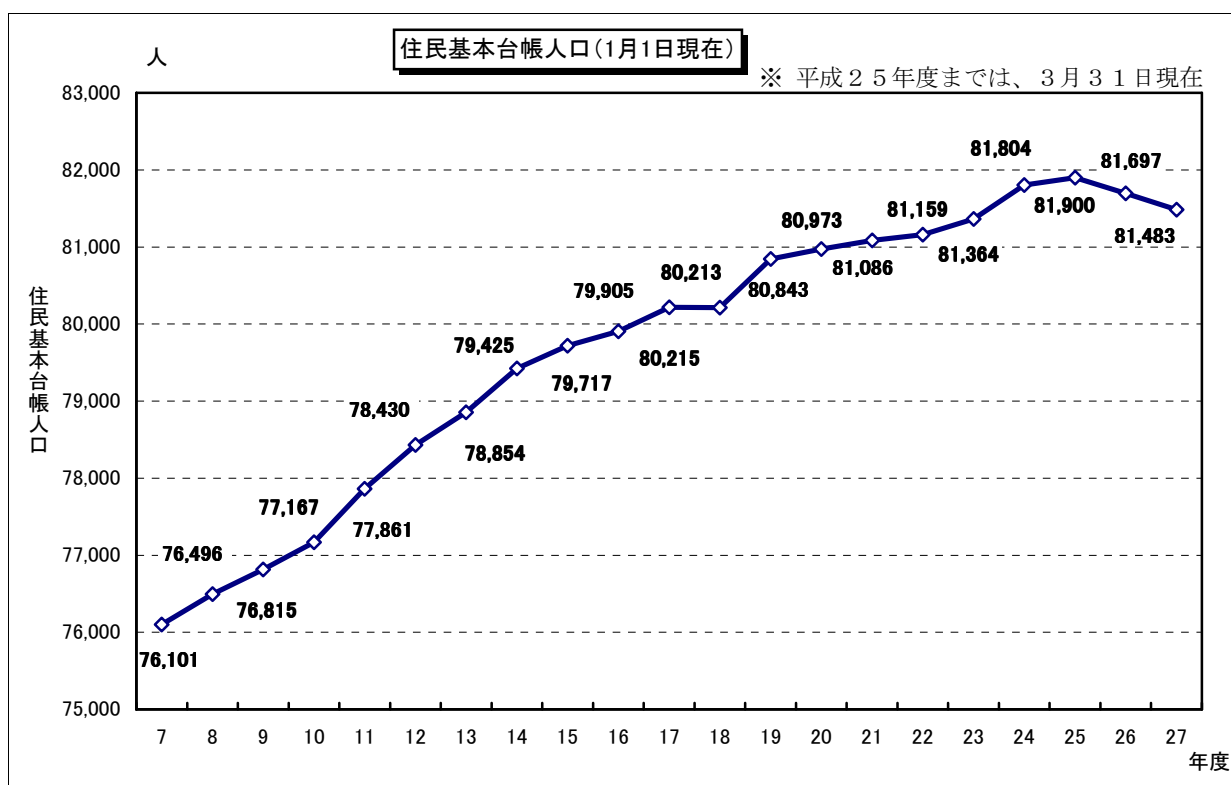
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見直しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

## 5 平成27年度決算の状況

平成27年度の歳入総額は、327億1,193万9千円で、前年度と比較して20億9,328万4千円、率にして6.8%の増となりました。また、歳出総額は、318億4,309万6千円で、前年度と比較して19億8,251万3千円、率にして6.6%の増となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は8億6,884万3千円となり、更に翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8億2,855万9千円の黒字となっています。

## 6 住民基本台帳人口

平成7年度に76,101人だった住民基本台帳人口は、平成27年度には81,483人となり、平成7年度と比較して5,382人増加しています。人口は、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じており、平成26年度と比較すると214人、率にして0.3%の減となりました。



## 第2章 歳入の状況

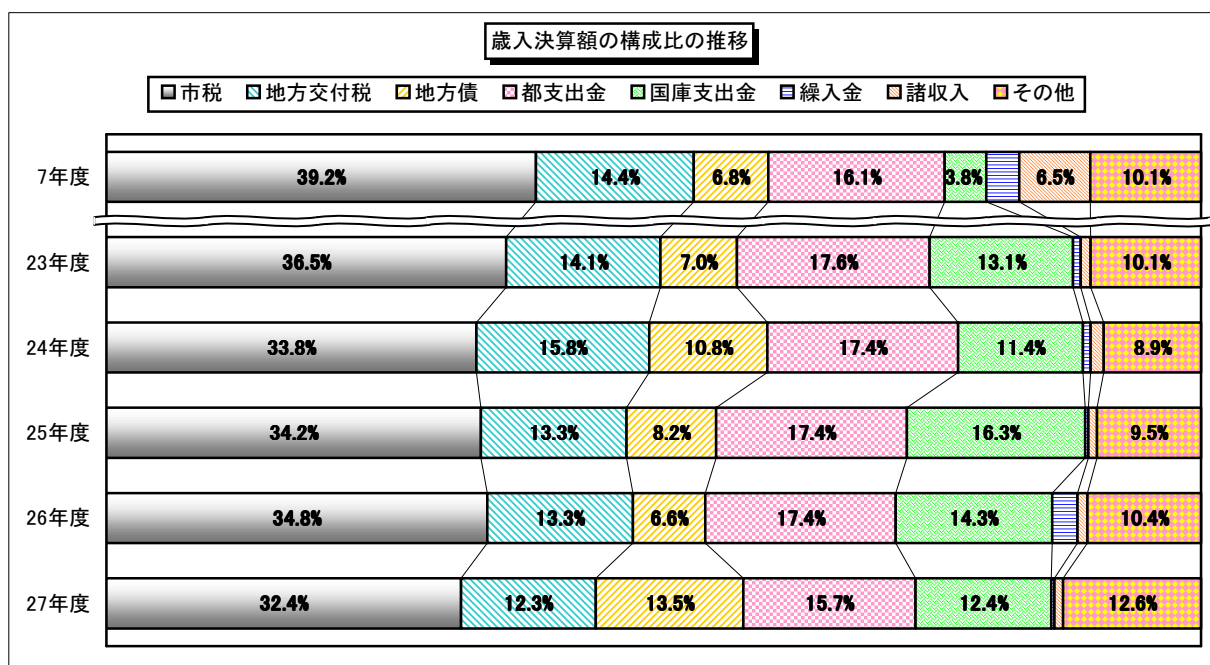
### 1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる地方債などで構成されています。

#### 歳入の推移

(単位：千円)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市税	10,572,204	10,570,286	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927
地方交付税	3,881,724	4,092,830	4,938,444	4,121,350	4,075,968	4,023,464
国庫支出金	1,032,762	3,787,857	3,541,887	5,049,329	4,364,748	4,067,123
都支出金	4,325,929	5,102,868	5,408,847	5,369,223	5,337,667	5,120,722
繰入金	813,571	192,605	231,401	79,167	720,685	100,344
諸収入	1,755,944	261,038	365,007	238,515	276,704	248,299
地方債	1,831,300	2,035,716	3,363,780	2,548,997	2,036,907	4,422,981
その他	2,725,983	2,953,602	2,788,060	2,932,881	3,161,054	4,136,079
歳入総額	26,939,417	28,996,802	31,159,081	30,928,016	30,618,655	32,711,939



市税は、減収傾向にあるとともに構成比も低くなっています。平成27年度は、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減などにより、2.4ポイント減少して32.4%となりました。

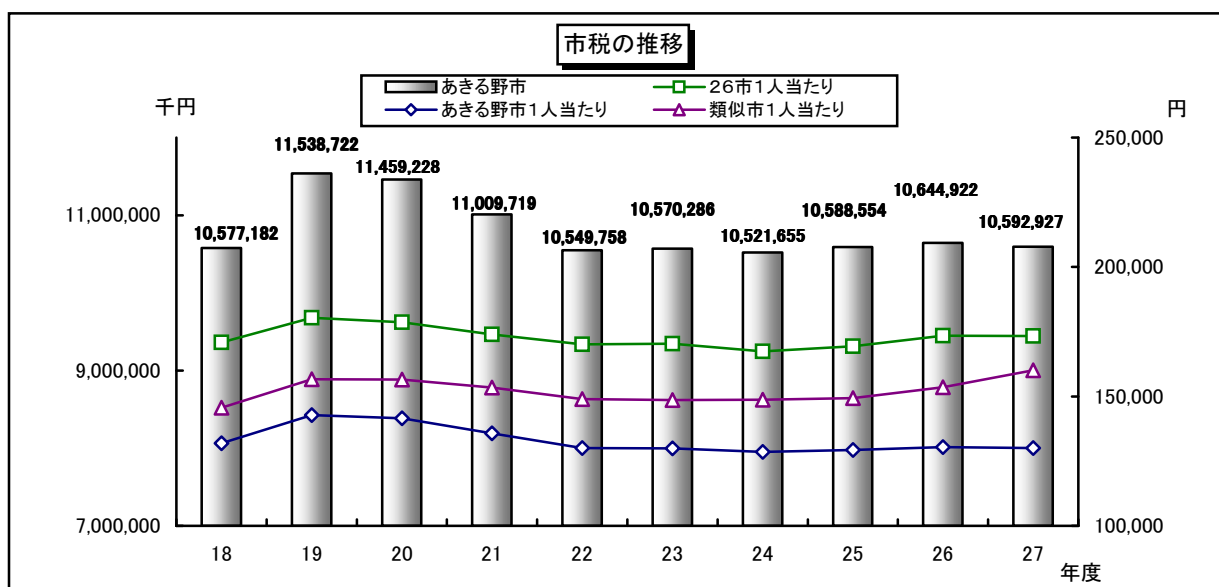
地方交付税の構成比については、平成24年度に震災復興特別交付税の交付により増加しましたが、その後は減少し、平成27年度は、12.3%となっています。



地方債は、平成24年度に、市営住宅用地取得にかかる市営住宅建設事業債の発行により増加しました。平成25年度は、市営住宅建設事業債や小学校施設整備事業債などの発行が減少したことにより、低下しています。平成26年度は、地方債を活用する事業が少なかったため、構成比は6.6%に減少しましたが、平成27年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行などにより、13.5%に増加しています。

## 2 市税

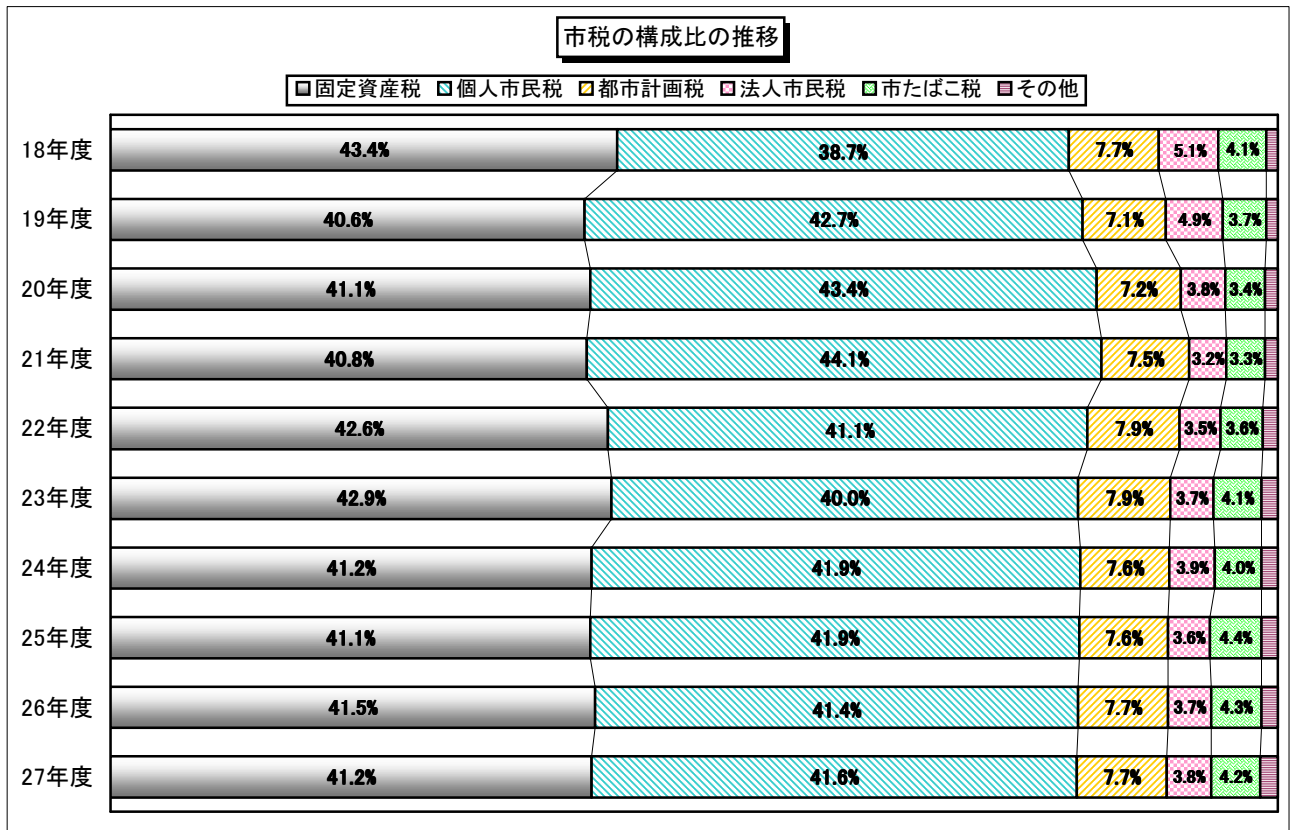
歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。市税は、平成19年度に所得譲与税の廃止をともなう国から地方への税源移譲により、大幅に増収となりましたが、その後は、リーマン・ショック以降の世界的な景気減速に伴い、個人市民税や法人市民税の減収が続きました。平成27年度は、個人市民税が増収となったものの、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減収などにより、市税の総額は微減となりました。平成27年度の市民1人当たりの市税は、130,002円となり、都内26市では低い方から2番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。



### 市税の推移

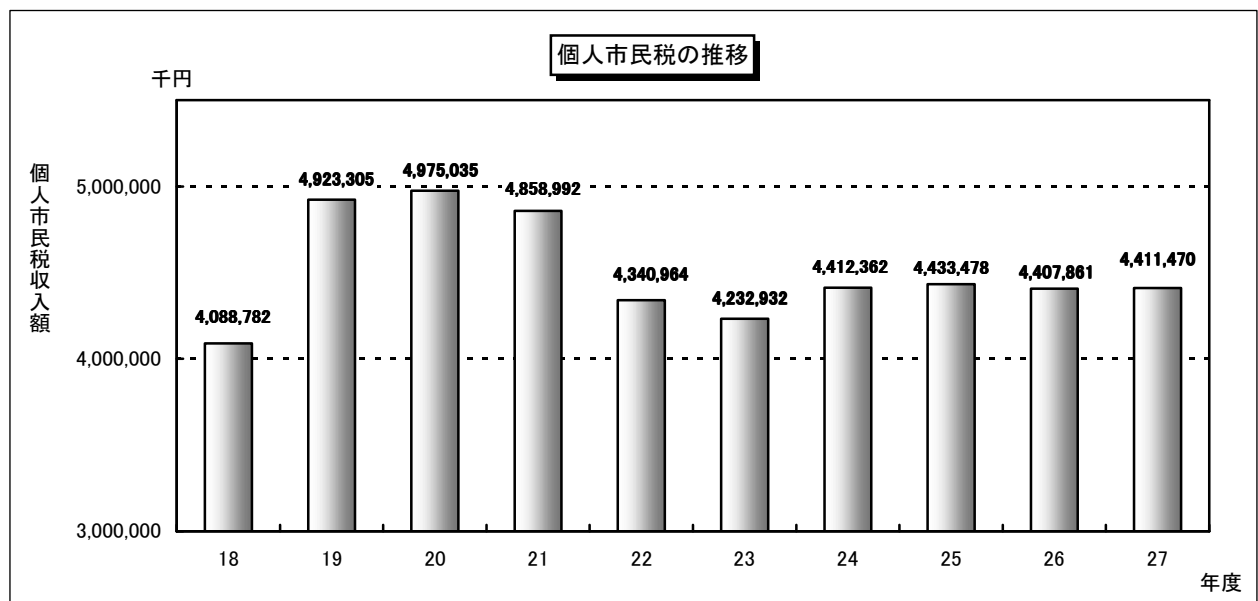
(単位:千円、1人当たり単位:円)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
あきる野市	10,577,182	11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927
1人当たり	131,864	142,730	141,519	135,778	129,989	129,914	128,620	129,286	130,298	130,002
26市1人当たり	170,901	180,414	178,695	173,924	170,073	170,353	167,379	169,316	173,405	173,356
類似市1人当たり	145,612	156,667	156,458	153,463	149,027	148,635	148,718	149,296	153,518	160,066



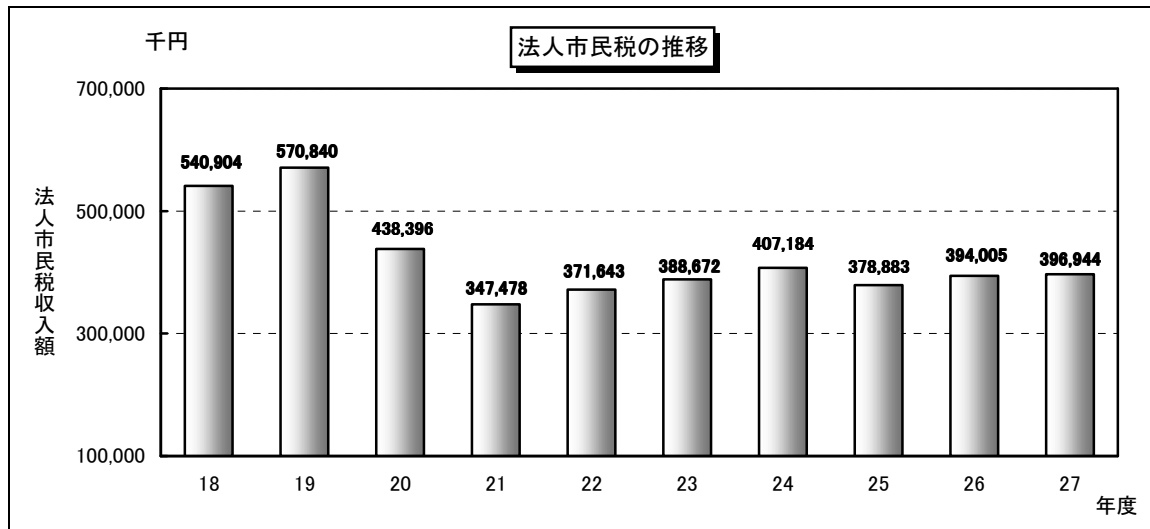
### (1) 個人市民税

個人市民税は、平成19年度に「三位一体の改革」に伴う税源移譲が実施されたことなどにより、平成18年度に比べて増収となりました。その後は、リーマン・ショックによる景気低迷の影響などを受け、個人所得が落ち込んだことにより減収傾向となりました。平成24年度には、年少扶養控除の廃止や景気の持ち直しなどにより増収となり、その後は横ばいで推移しています。平成27年度は、個人所得増加の影響により、前年度との比較で、360万9千円の増加となっています。



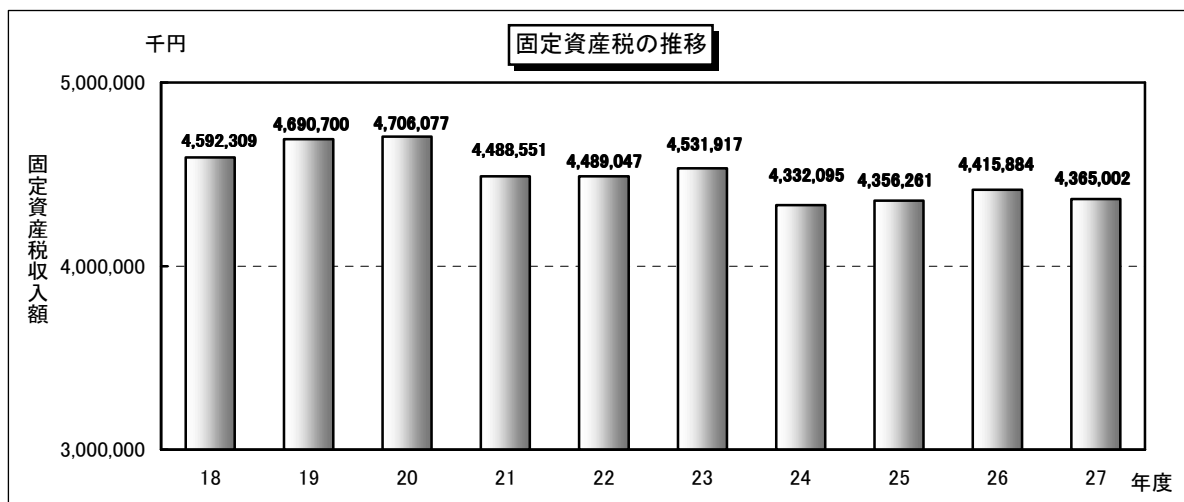
## (2) 法人市民税

法人市民税は、平成19年度まで緩やかな回復基調にあったものの、リーマン・ショックによる世界的金融危機の影響などにより、平成20年度から平成21年度にかけて再び落ち込みました。平成22年度以後は3億9千万円前後で推移しています。平成27年度は、法人数の増加や、景気の回復傾向により、前年度との比較で293万9千円の増収となっています。



## (3) 固定資産税

固定資産税は減少傾向で推移しています。平成18年度、平成21年度、平成24年度、平成27年度は評価替えの年にあたり、それぞれ前年度に比べて減収となっています。なお、平成27年度は、前年度比で5,088万2千円の減収となっています。

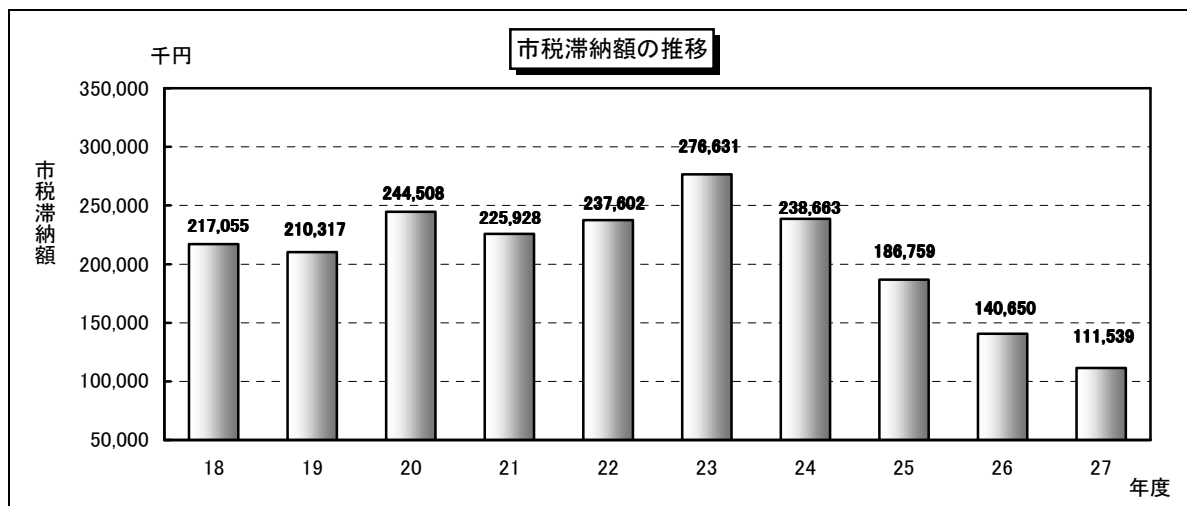
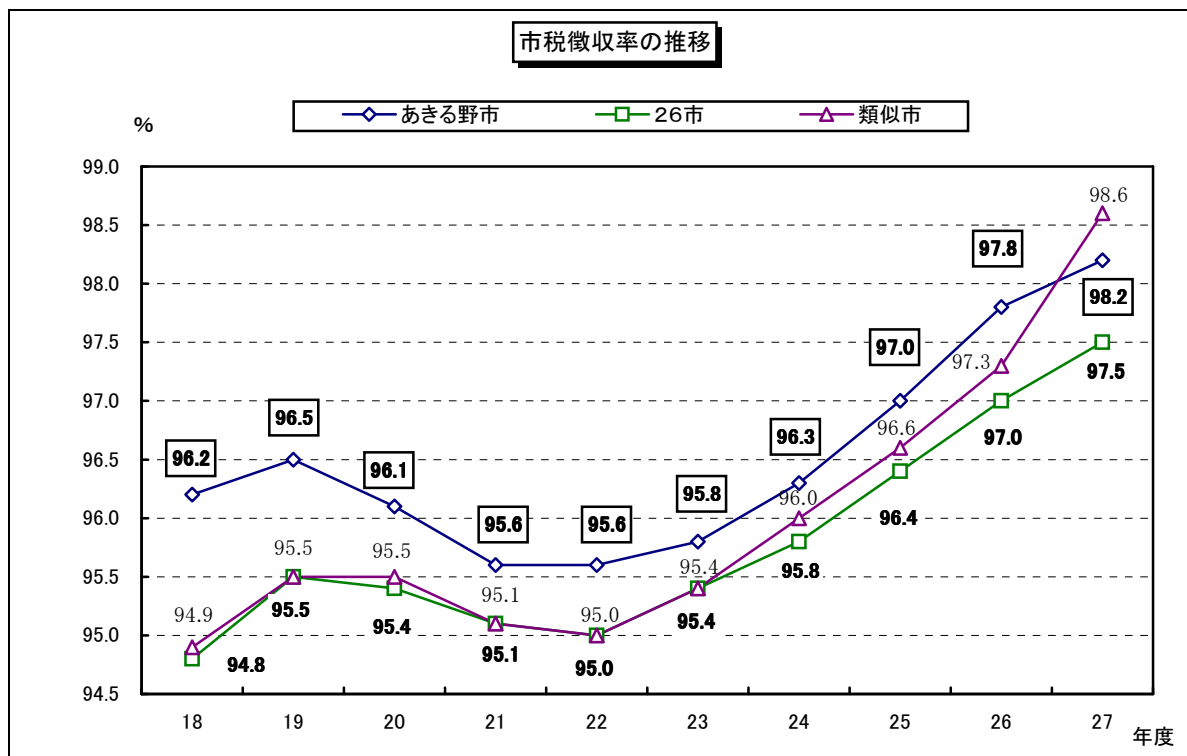


#### (4) 市税徴収率と滞納額

市税の徴収率は、コンビニ収納の開始や、滞納処分件数の増加など、徴収体制の強化により、26市と比較すると高い水準で推移しています。

一方、市税滞納額については、平成24年度からコンビニ収納が開始されたことや、平成25年度から捜索時における近隣市との協力態勢の整備が行われたことなどにより、減少傾向にあります。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などを活用した納税に対する啓発、口座振替の推奨、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。



### 3 地方交付税

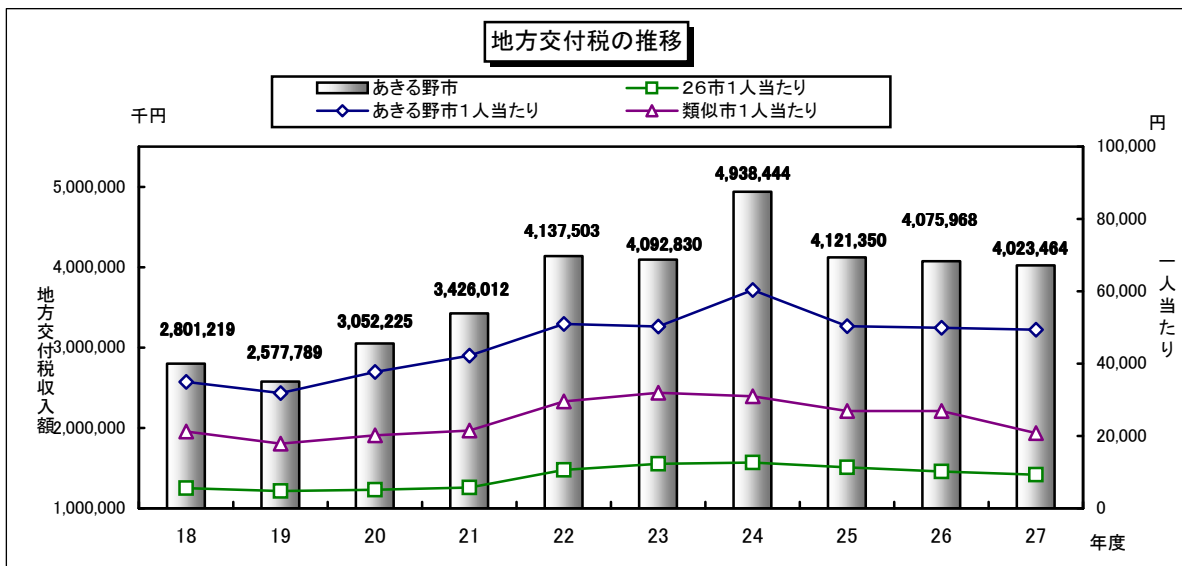
地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体はその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国のほうが多い反面、歳出は地方のほうが多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

交付総額は、平成27年度は、主に所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

また、平成23年度からは震災復興特別交付税が設けられています。これは、東日本大震災からの復旧復興に必要と見込まれる経費などについて、国が従来の地方交付税とは別枠で財源を確保し、地方に分配しているものです。平成24年度にこの震災復興特別交付税を受けたことで増加がありましたが、近年は41億円前後で推移しています。

本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。平成27年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は49,378円で26市中、2番目に高くなっています。



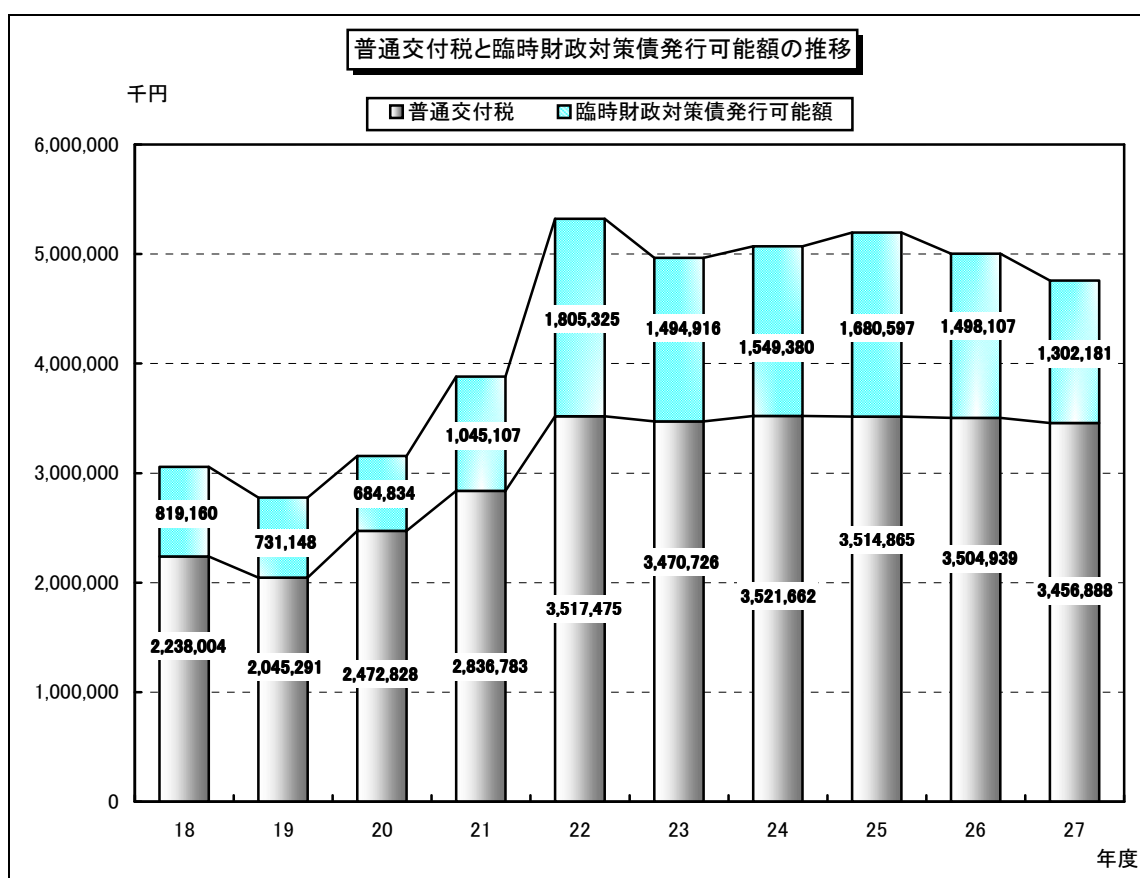
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	2,801,219	2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444	4,121,350	4,075,968	4,023,464
1人当たり	34,922	31,886	37,694	42,252	50,980	50,303	60,369	50,322	49,891	49,378
26市1人当たり	5,572	4,746	5,150	5,758	10,607	12,315	12,689	11,293	10,163	9,266
類似市1人当たり	21,269	17,910	20,172	21,484	29,536	31,982	31,012	26,939	26,863	20,991

### (1) 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

本市の普通交付税交付額は、平成19年度から平成22年度まで、基準財政需要額における新規費目の創設や後期高齢者医療制度の施行による単位費用の増などにより増加傾向にありましたが、その後は横ばいで推移しています。平成27年度は、地方消費税交付金の増などの基準財政収入額の増加などにより、前年度に比べて4,805万1千円減少しています。

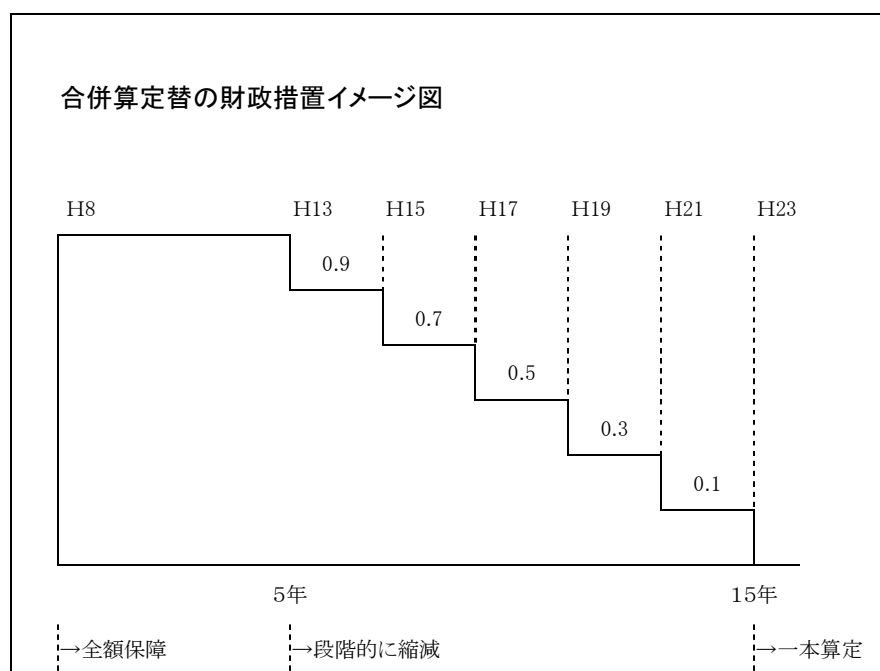
臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。従来のように、国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。臨時財政対策債発行可能額は、算定方式が見直された平成22年度に増加しましたが、その後は13億円台から16億円台で推移しています。



## (2) 合併算定替

合併算定替とは、合併関係市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限って、普通交付税の額が合併前の状態における額より下回らないようにするための特別な算定方法です。すなわち、合併による経費の節減効果は、直ちに生まれるものばかりではないため、合併によって交付税上の不利益を受けないよう、激変緩和措置が講じられているものです。

本市の場合、平成8年度から平成12年度までの5年間は全額保障期間、平成13年度から10年間は段階的縮減期間となります。段階的縮減期間については、平成13年度と平成14年度が10%、平成15年度と平成16年度が30%、平成17年度と平成18年度が50%、平成19年度と平成20年度が70%、平成21年度と平成22年度が90%の縮減率となり、平成23年度からは合併算定替が終了し、あきる野市としての一本算定となりました。



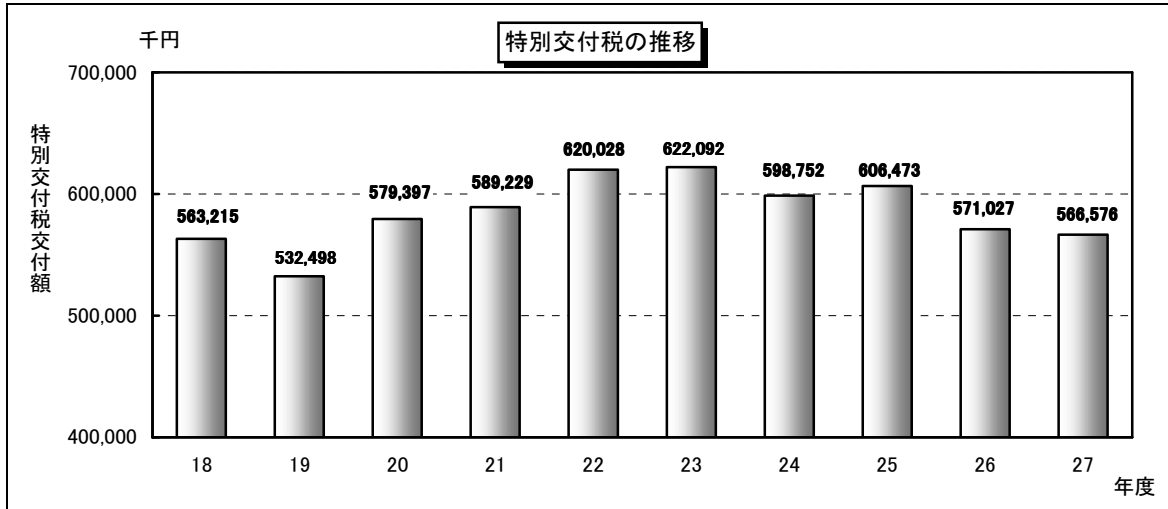
### 普通交付税の段階的縮減額

(単位:千円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
合併算定替縮減額	80,407	73,844	182,469	175,515	294,875	295,304	428,984	444,886	566,934	524,611
臨時加算対策費縮減額	3,954	7,722	50,200	32,374	38,614	33,677	42,785	40,079	79,978	138,155

### (3) 特別交付税

特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。平成27年度の交付額は、5億6,657万6千円となっています。



### (4) 震災復興特別交付税

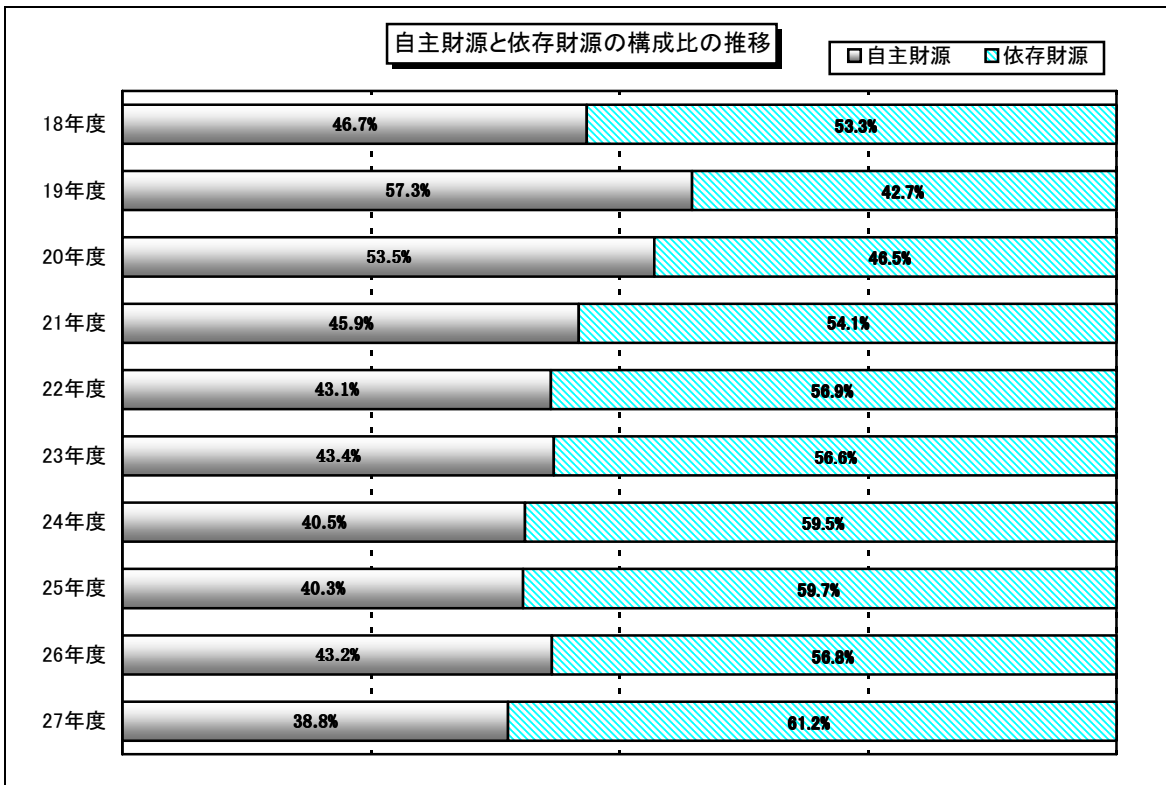
震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方公共団体の負担を補てんするため、事業の実施状況に応じて国から交付されます。平成24年度は、西秋川衛生組合の新たな焼却施設建設事業が、将来の災害時におけるゴミの迅速な処理に役立つと判断されたことから、8億1,802万1千円が交付されました。平成26年度は、平成23年度から行っていた東京都の被災者に対する自動車取得税の非課税措置に伴い、自動車取得税交付金が減少することに対する補てんとして、2千円が交付されました。平成27年度は対象がなかったため、交付がありませんでした。

## 4 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や地方債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

本市における自主財源の割合は、平成21年度以降は市税の減収に加え、地方交付税の増加、地方債の発行などにより、低下傾向にあります。平成27年度については、土地開発公社の清算事業に伴い、第三セクター等改革推進債を発行したことなどから、自主財源の割合が他の年度に比べて低下しています。

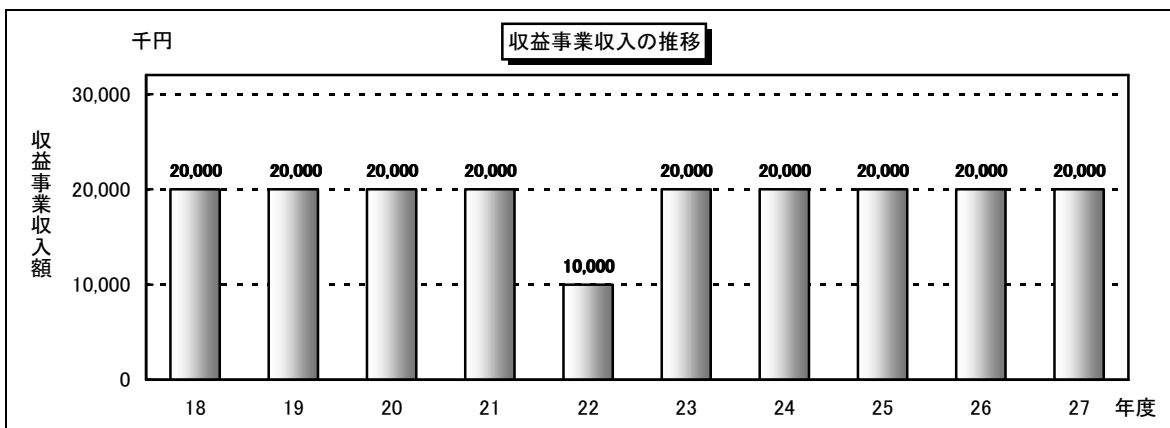




## 5 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では概ね毎年2千万円の交付となっています。

三市収益事業組合では、運営方法の見直しや従事員の削減など、経営改善に取り組んできました。平成24年4月に全国最大の窓数を有する外向発売所「BOAT RACE 365」を開業するとともに、平成27年度には、従来の無料送迎大型バスに加えてマイクロバスも導入することなどで、ファンサービスの向上や売上の回復に努めています。



### 第3章 歳出の状況

#### 1 性質別経費の推移

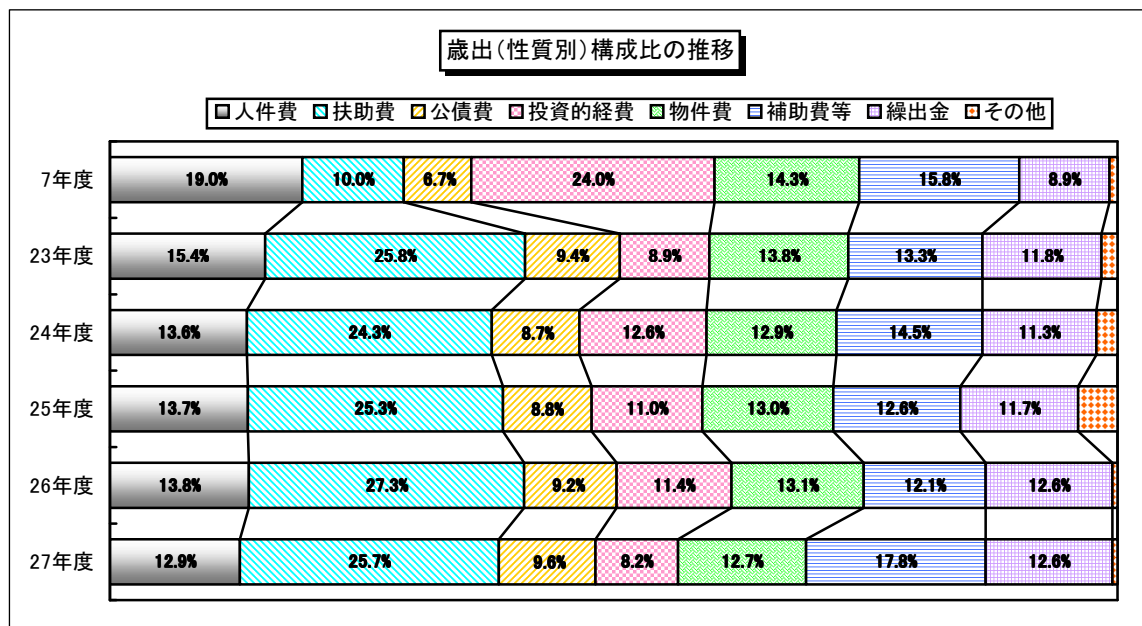
地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区 分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費 A	9,508,418	14,382,258	14,256,215	14,461,247	15,014,871	15,356,494
人件費	5,070,851	4,374,890	4,177,913	4,136,042	4,131,991	4,115,605
扶助費	2,651,084	7,344,245	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950
公債費	1,786,483	2,663,123	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939
投資的経費	6,403,317	2,536,423	3,858,833	3,341,231	3,390,189	2,616,003
その他の経費	10,735,821	11,508,224	12,454,411	12,440,017	11,455,523	13,870,599
物件費	3,818,413	3,936,898	3,949,902	3,918,898	3,908,932	4,032,872
維持補修費	136,049	59,201	62,275	60,264	71,770	54,237
補助費等	4,201,638	3,775,821	4,419,418	3,799,315	3,621,989	5,685,989
繰出金	2,375,858	3,354,282	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664
その他	203,863	382,022	574,622	1,117,657	97,802	95,837
歳出総額 B	26,647,556	28,426,905	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096
A/B	35.7%	50.6%	46.6%	47.8%	50.3%	48.2%

※A/Bは、歳出総額に占める義務的経費の割合



義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削除できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

投資的経費は、道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業など、社会資本の整備に要する経費です。

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

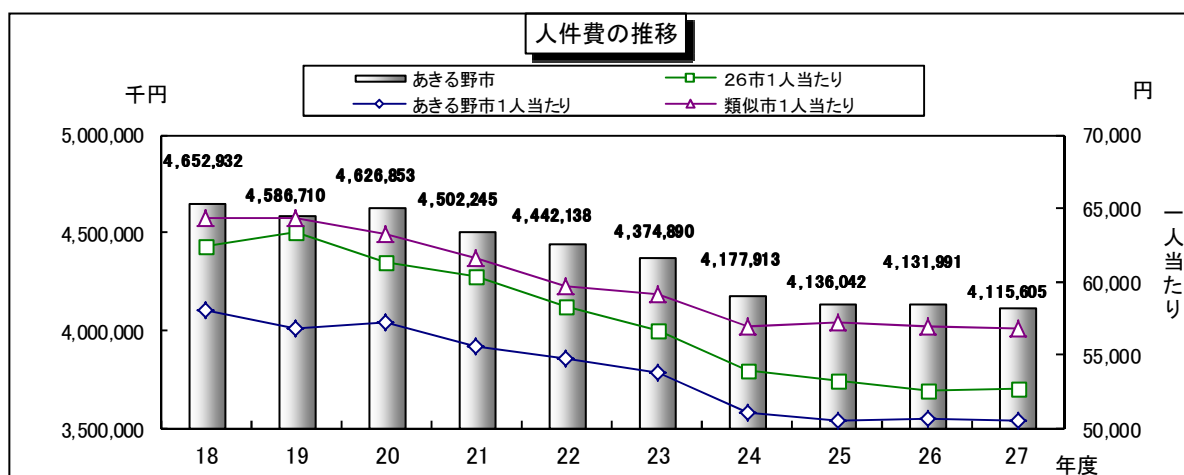
義務的経費は、その性格上、削減することが困難な経費であり、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなると、市は独自の事業を行うことが難しくなります。

義務的経費の額については、人件費は減少を続けているものの、扶助費の増加が続いていることから、全体として増加傾向にあります。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。このため、市営住宅建設事業により投資的経費が増加した平成24年度、土地開発公社清算事業に伴う補助費が増加した平成27年度は、義務的経費の割合が低く、投資的経費の少なかった平成23年度、扶助費が増加した平成26年度は義務的経費の割合が高くなっています。

## 2 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費、及び失業対策事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は減少傾向にあり、平成27年度は、前年度に比べて1,638万6千円減の41億1,560万5千円となっています。



人件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

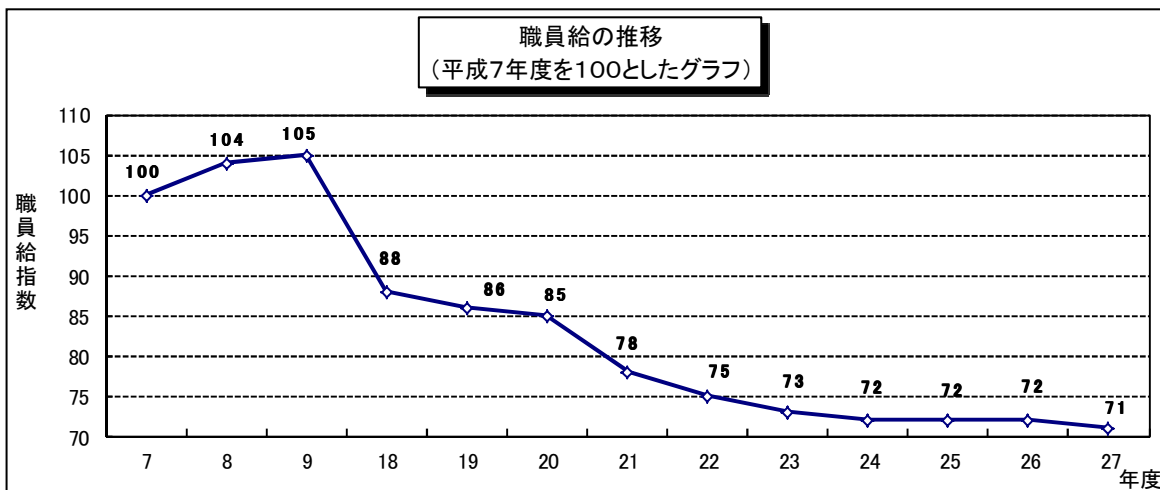
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	4,652,932	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913	4,136,042	4,131,991	4,115,605
1人当たり	58,007	56,736	57,141	55,524	54,734	53,769	51,072	50,501	50,625	50,509
26市1人当たり	62,345	63,348	61,330	60,361	58,324	56,686	53,912	53,208	52,593	52,644
類似市1人当たり	64,373	64,292	63,240	61,639	59,626	59,152	56,860	57,184	56,963	56,839

市民1人当たりの人件費については、上記の表では、平成18年度の58,007円が最も高くなっています。以降は減少傾向にあり、平成27年度は50,509円で、26市や類似市と比較して、いずれの年度も本市が低くなっています。

(1) 職員給

職員給は、職員の給料、地域手当、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたものです。

平成7年度の職員給を100とした場合、平成27年度は71まで下がっています。また、職員給のピークは平成9年度の38億4,013万4千円でしたが、平成27年度は、職員給の減などにより25億8,963万円となり、平成9年度と比較して12億5,050万4千円、率にして32.6%の減となっています。



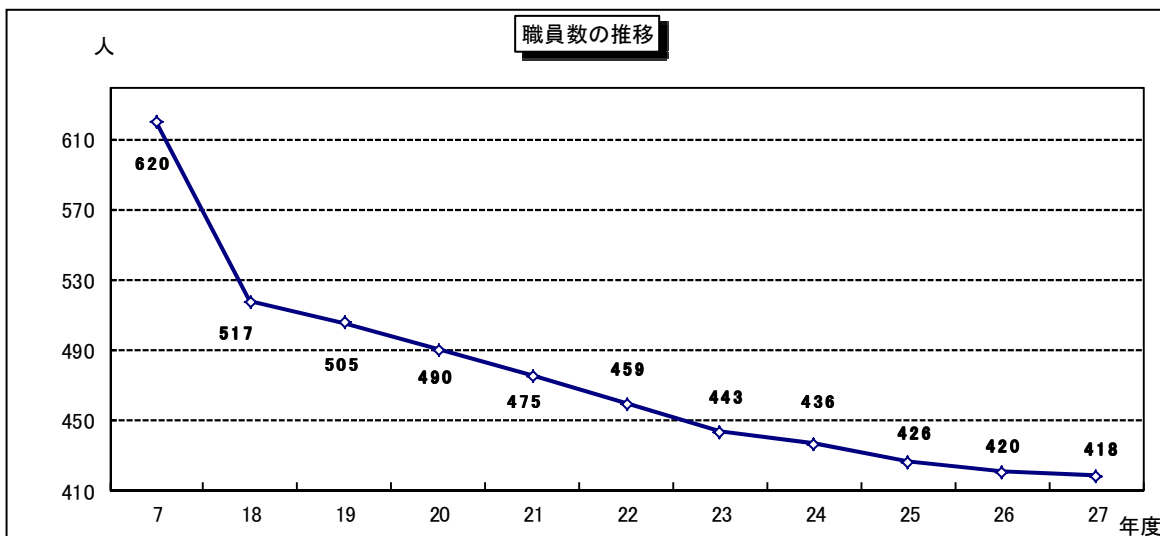
職員給の推移

(単位：千円)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員給	3,665,405	2,693,363	2,654,801	2,627,506	2,629,220	2,589,630
指数	100	73	72	72	72	71

(2) 職員数

職員数は、平成7年度で620人でしたが、「職員定員管理計画」に基づく退職者の補充抑制などにより、平成27年度で418人となり、20年間で202人減少しています。



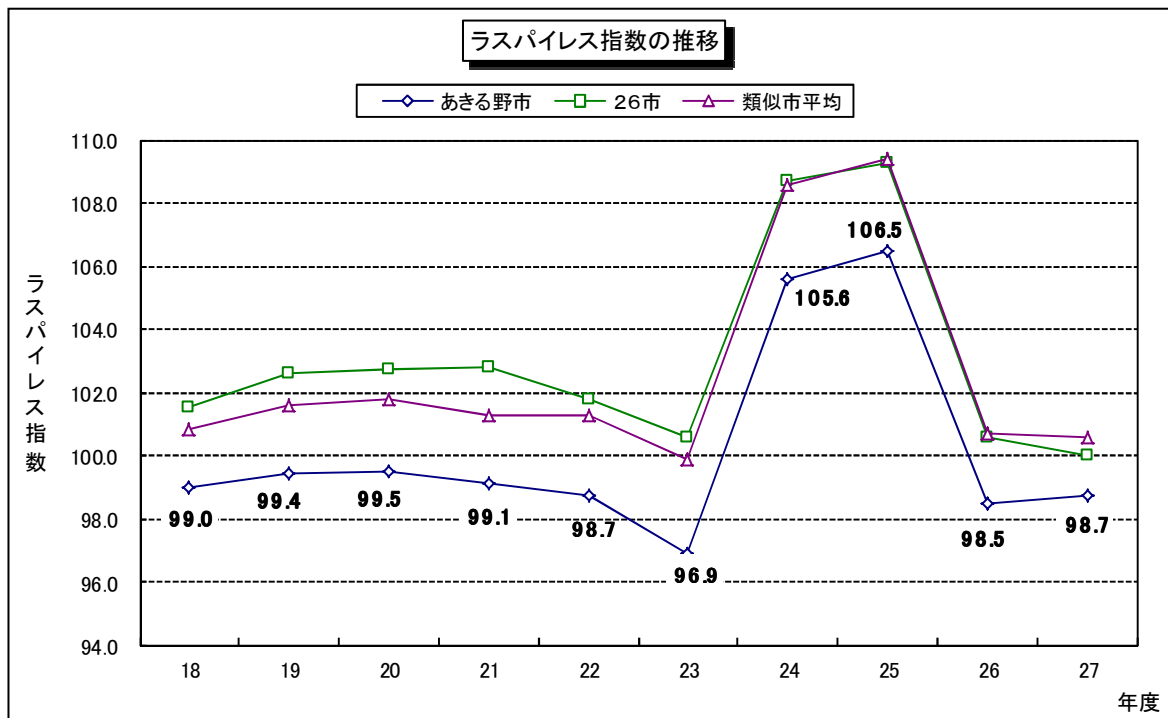
### (3) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

ラスパイレス指数の推移

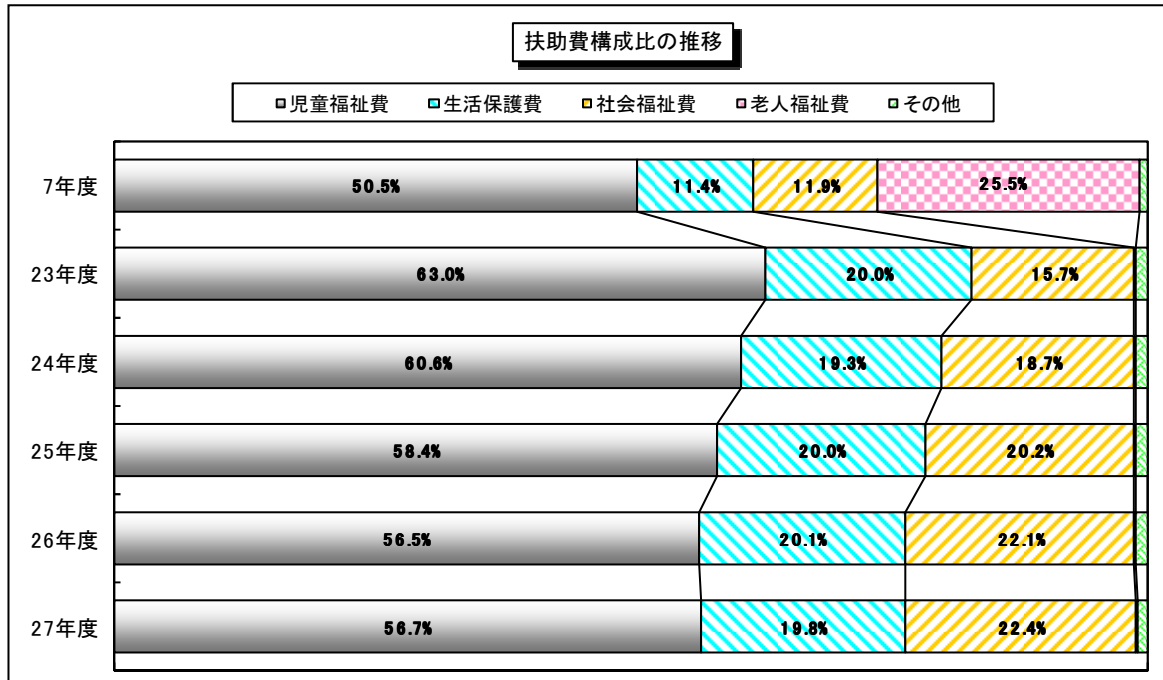
区分	7年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
旧秋川市	104.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧五日市町	103.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あきる野市	—	99.0	99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6	106.5	98.5	98.7
26市	—	101.5	102.6	102.7	102.8	101.8	100.6	108.7	109.3	100.6	100.0
類似市平均	—	100.8	101.6	101.8	101.3	101.3	99.9	108.6	109.4	100.7	100.6
全国市平均	—	97.4	97.9	98.3	98.4	98.8	98.8	106.1	106.0	98.6	98.7

本市のラスパイレス指数は、平成8年度以降低下が続き、平成23年度には96.9となりました。平成24～25年度は、一時的な国家公務員の給与削減により、ラスパイレス指数は高くなり、平成25年度は、106.5となりましたが、平成26年度以降はその影響がなくなり、平成27年度には98.7になっています。各年度の指数を26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。



### 3 扶助費

扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

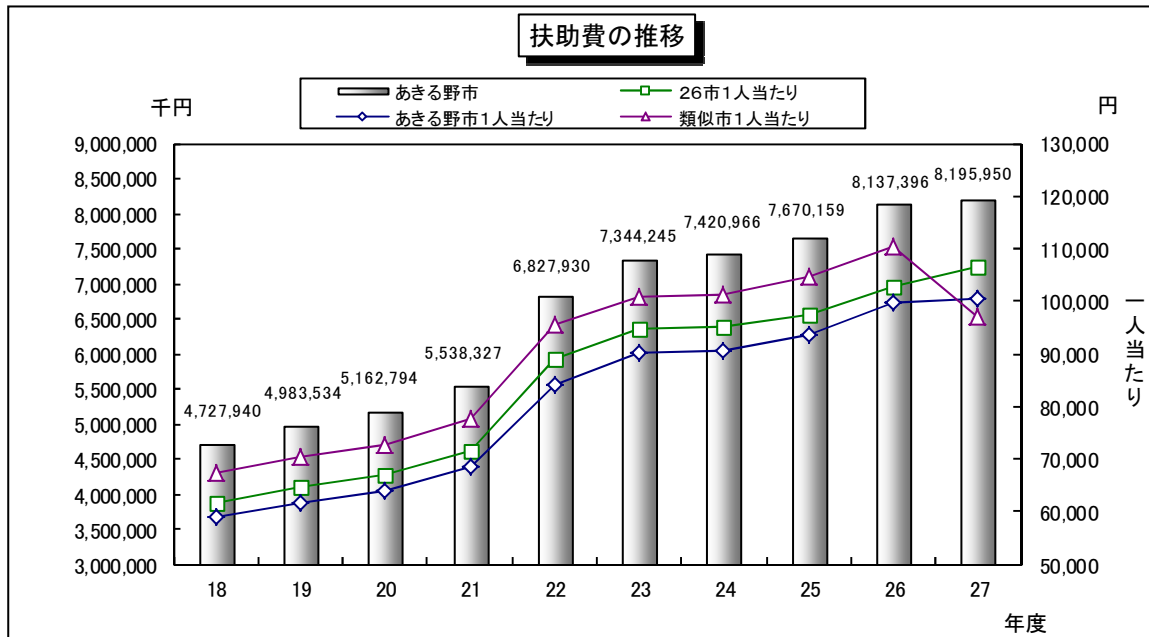


#### 扶助費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
扶助費	2,651,084	7,344,245	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950
社会福祉費	317,111	1,154,355	1,390,185	1,552,236	1,801,879	1,839,850
高齢者福祉費	675,696	11,917	13,961	16,282	15,331	14,879
児童福祉費	1,337,923	4,628,193	4,499,121	4,480,672	4,599,029	4,644,252
生活保護費	302,592	1,469,494	1,434,162	1,532,921	1,631,546	1,623,880
その他	17,762	80,286	83,537	88,048	89,611	73,089
財源内訳						
国庫支出金	655,019	3,279,526	3,199,865	3,304,618	3,662,324	3,566,548
都支出金	934,430	1,945,990	2,075,740	2,184,486	2,229,915	2,174,716
その他	327,090	316,570	306,528	333,704	345,136	380,645
一般財源	734,545	1,802,159	1,838,833	1,847,351	1,900,021	2,074,041

扶助費は、生活保護費や児童手当、待機児童解消施策に伴う私立保育所運営委託料の増などにより、年々増加しています。平成27年度は、高齢者福祉費、生活保護費、及びその他の経費において僅かに減少しましたが、障害福祉サービス費などの増による社会福祉費や、私立保育所運営経費などの増による児童福祉費が増加したため、81億9,595万円となり、平成7年度の約3.1倍に増加しています。26市や類似市の扶助費についてもおおよそ同様に推移しています。



扶助費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	4,727,940	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966	7,670,159	8,137,396	8,195,950
1人当たり	58,942	61,645	63,759	68,302	84,130	90,264	90,716	93,653	99,700	100,585
26市1人当たり	61,530	64,761	67,132	71,602	89,026	94,623	95,241	97,502	102,758	106,566
類似市1人当たり	67,380	70,539	72,742	77,644	95,382	100,745	101,088	104,633	110,264	97,211

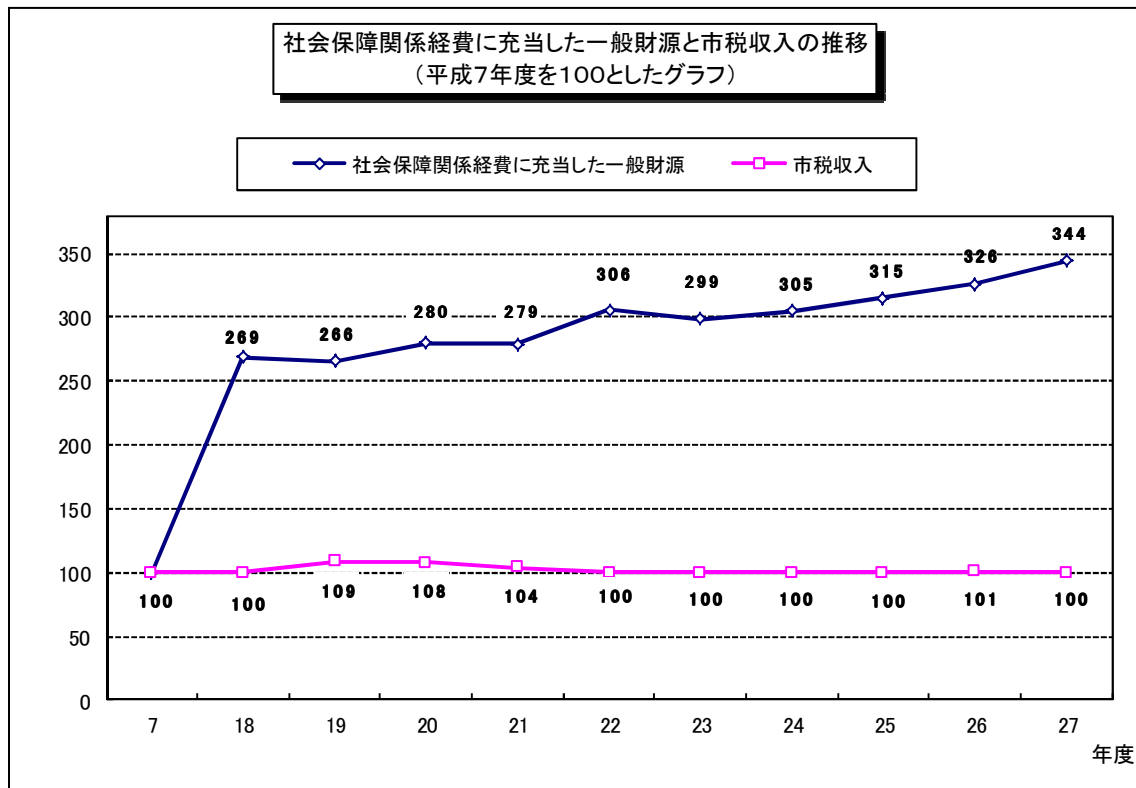
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、平成7年度は12億6,824万7千円でしたが、平成27年度は43億6,570万8千円となり、30億9,746万1千円増加しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

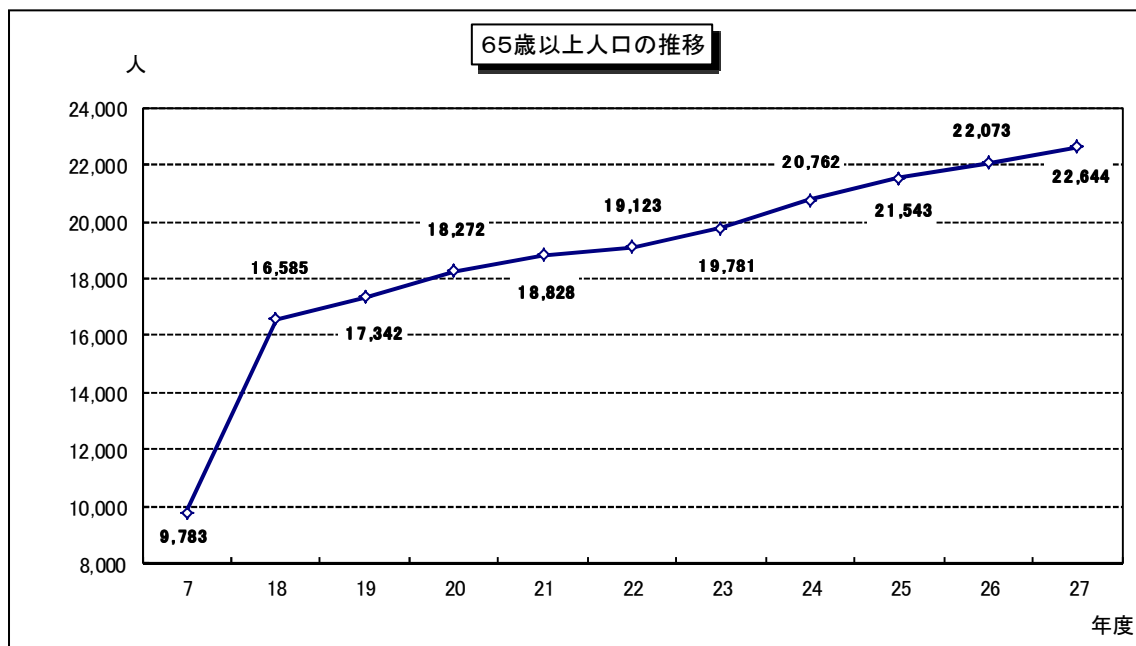
(単位：千円)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
扶助費 ①	723,536	1,723,213	1,756,073	1,791,199	1,842,017	2,004,114
社会福祉費	135,451	353,775	403,107	453,313	479,284	494,600
老人福祉費	182,965	10,367	10,515	12,432	12,758	12,241
児童福祉費	356,128	1,121,471	1,108,170	1,076,268	1,071,324	1,191,814
生活保護費	48,992	237,559	234,241	249,096	278,601	305,429
災害救助費	0	41	40	90	50	30
繰出金 ②	544,711	2,074,841	2,114,134	2,207,817	2,296,291	2,361,594
国民健康保険特別会計	341,037	791,920	767,485	772,571	767,714	793,007
老人保健特別会計	203,674	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	659,333	694,765	746,865	809,225	831,235
後期高齢者医療特別会計	0	623,588	651,884	688,381	719,352	737,352
社会保障関係経費 ① + ②	1,268,247	3,798,054	3,870,207	3,999,016	4,138,308	4,365,708
市税収入	10,572,204	10,570,286	10,521,655	10,588,554	10,644,922	10,592,927

市税収入との比較では、平成7年度を100とした場合、平成27年度の市税収入は、100と同水準であるのに対し、社会保障関係経費に充当した一般財源は、344となり、3倍超の大幅な増となっています。



本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、平成27年度には22,644人となり、2倍以上に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因のひとつとなっています。

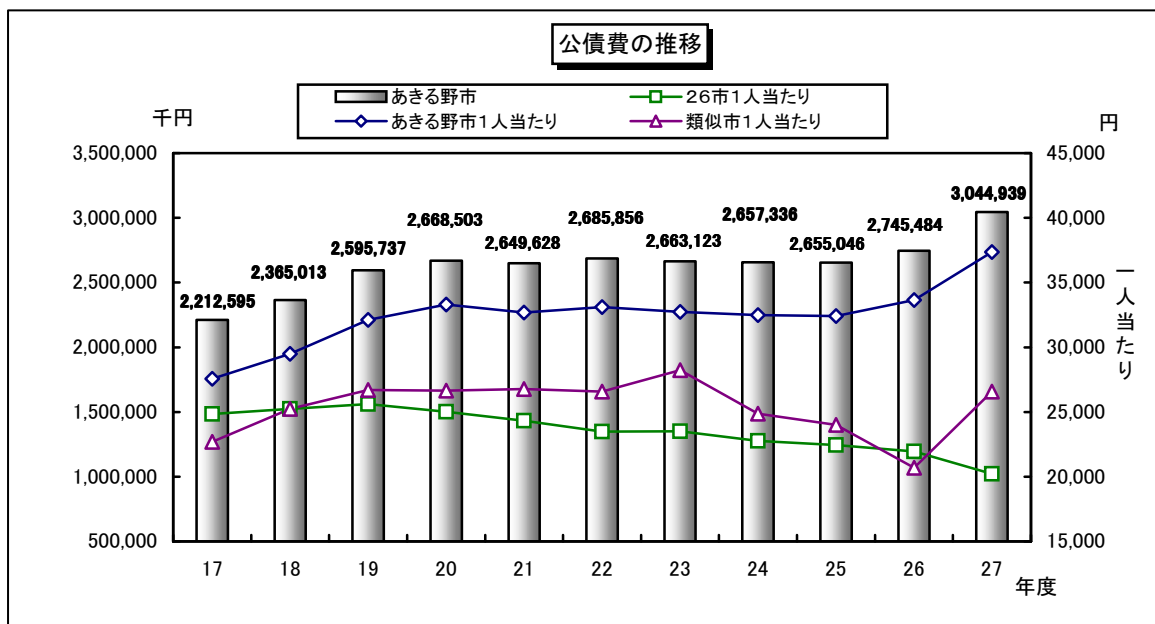




#### 4 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図るという側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、運用には慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	2,365,013	2,595,737	2,668,503	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939
うち減税補てん債	284,241	296,506	303,417	309,542	312,099	312,099	311,699	308,158	300,536	104,780
うち臨時財政対策債	222,888	314,632	368,210	419,552	463,654	506,232	552,511	614,929	790,962	1,240,719
あきる野市1人当たり	29,484	32,108	33,297	32,677	33,094	32,731	32,484	32,418	33,606	37,369
26市1人当たり	25,234	25,616	25,014	24,329	23,490	23,507	22,760	22,452	21,966	20,215
類似市1人当たり	25,249	26,706	26,641	26,775	26,574	28,241	24,873	24,007	20,694	26,581

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、平成17年度以降、本市が高くなっています。平成27年度は37,369円となり、26市では最も高くなっています。

繰上償還の実施や利率の高い市債について低金利な市債に借換をするなど、公債費の抑制に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、小・中学校の耐震補強事業、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

## 5 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの整備に要する経費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

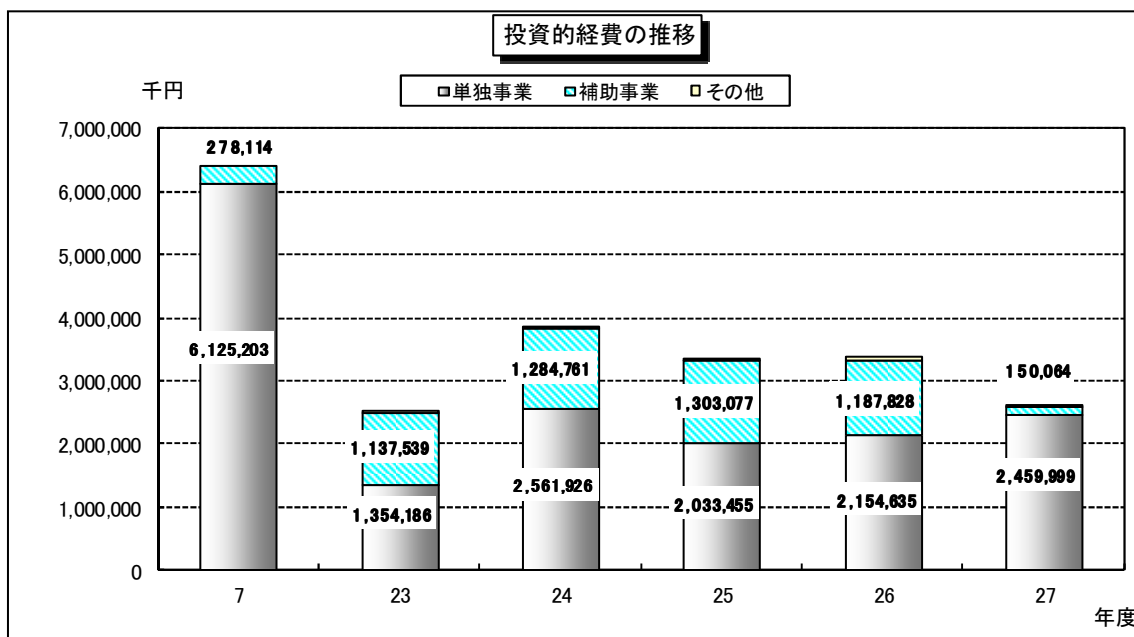
平成27年度は、武蔵引田駅北口地区土地区画整理事業や旧戸倉小学校観光施設整備事業、道路維持事業などにより、投資的経費は26億1,600万3千円となっています。

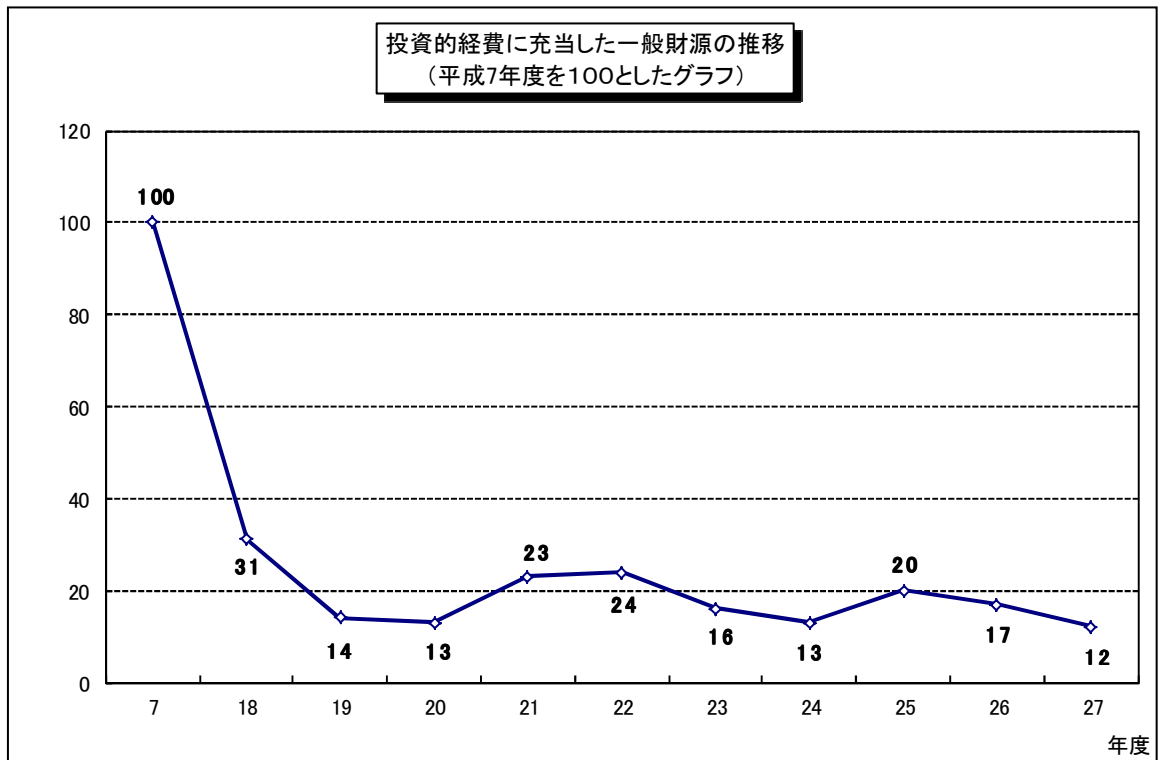
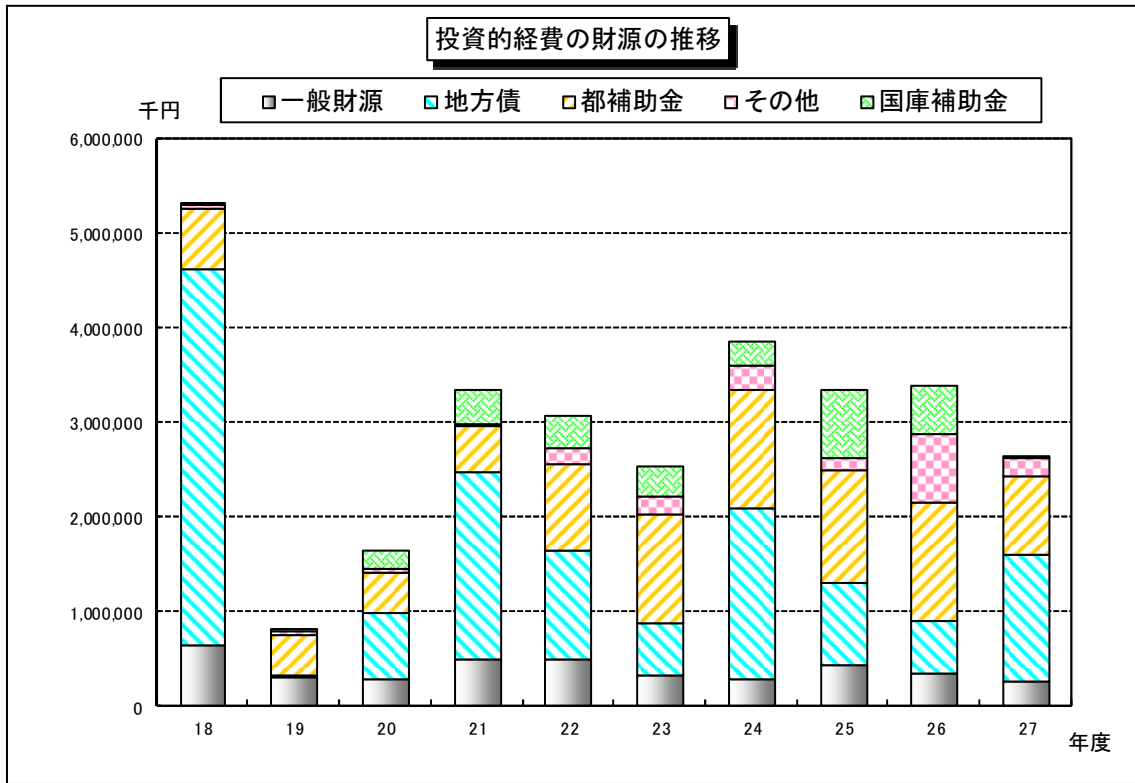
また、投資的経費に充当されている一般財源は、平成7年度は20億9,667万3千円ありました。平成27年度は2億6,107万7千円となり、平成7年度と比較すると、約8分の1になっています。

### 投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
投資的経費	6,403,317	2,536,423	3,858,833	3,341,231	3,390,189	2,616,003
補助事業	278,114	1,137,539	1,284,761	1,303,077	1,187,828	150,064
単独事業	6,125,203	1,354,186	2,561,926	2,033,455	2,154,635	2,459,999
その他	0	44,698	12,146	4,699	47,726	5,940
財源内訳						
国庫支出金	83,888	317,024	248,308	711,838	515,378	37,455
都支出金	1,692,930	1,165,081	1,269,484	1,206,126	1,268,079	839,813
地方債	1,003,700	540,357	1,814,400	868,400	538,800	1,330,800
その他	1,526,126	182,297	254,320	126,970	718,865	146,858
一般財源	2,096,673	331,664	272,321	427,897	349,067	261,077





## 6 その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

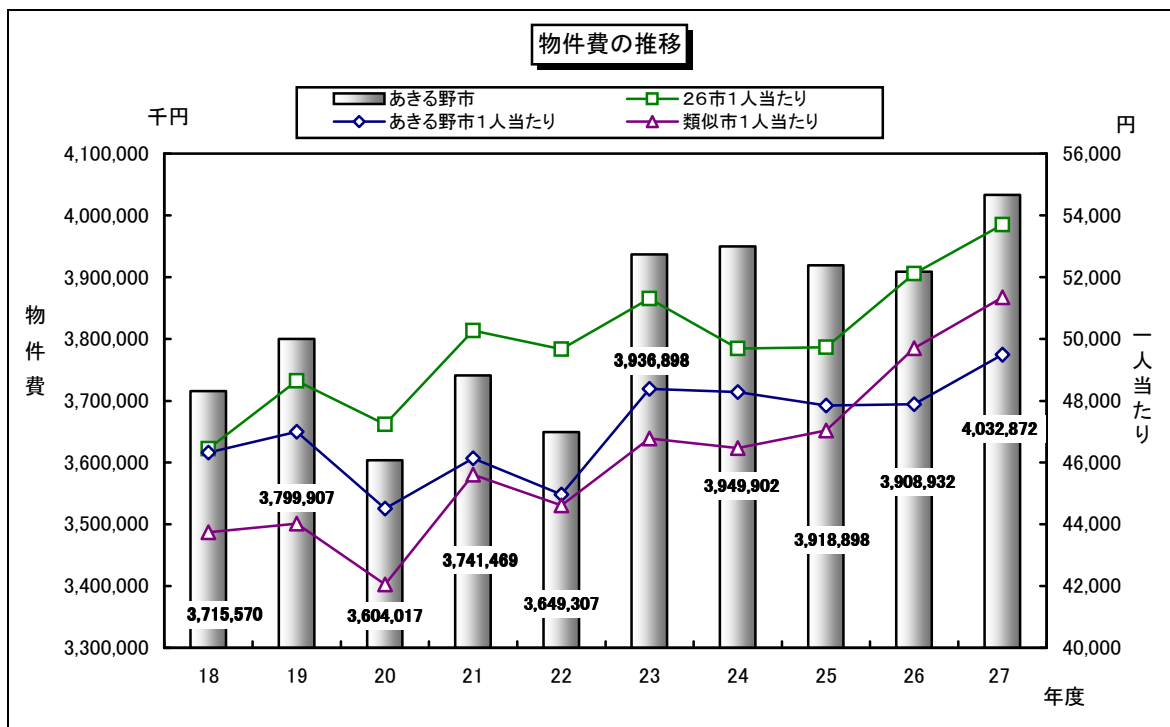
平成27年度の歳出総額に占める割合は、物件費12.7%、補助費等17.8%、繰出金12.6%などとなっています。

### (1) 物件費

物件費には、非常勤職員の賃金、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

指定管理者制度の導入により、それまでの人件費の一部が物件費として計算されることなどで、平成22年度以前と比べて高い水準にあります。26市との比較では低くなっています。



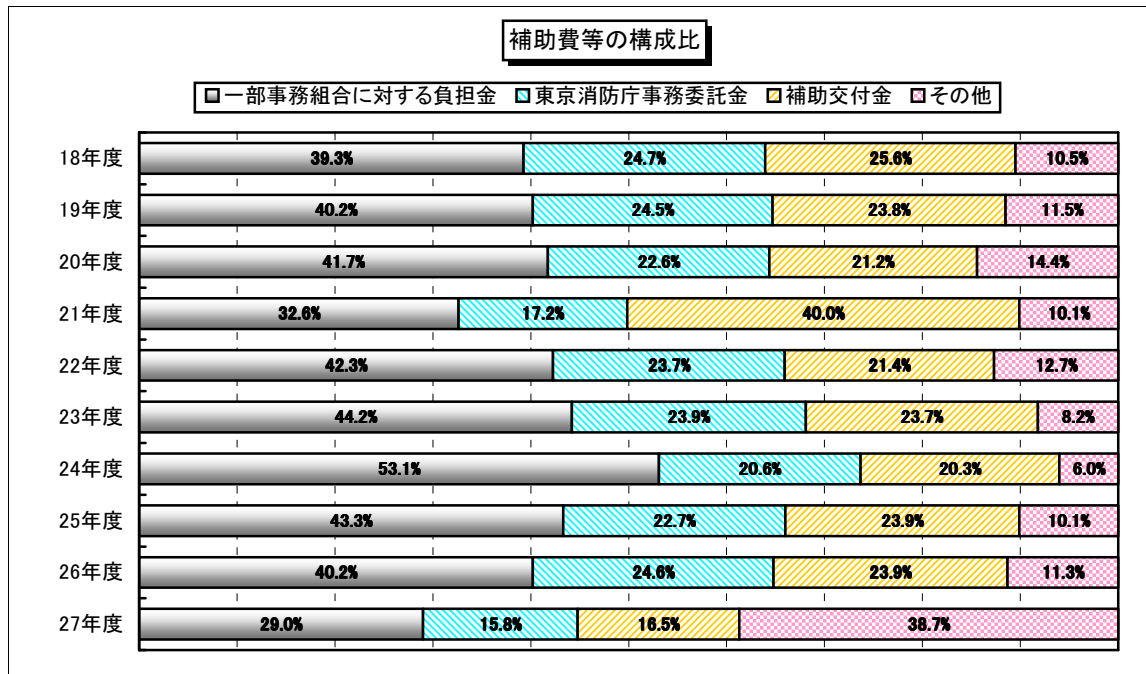
物件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	3,715,570	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902	3,918,898	3,908,932	4,032,872
1人当たり	46,321	47,004	44,509	46,142	44,965	48,386	48,285	47,850	47,892	49,493
26市1人当たり	46,445	48,652	47,241	50,264	49,662	51,298	49,690	49,723	52,115	53,699
類似市1人当たり	43,741	44,023	42,053	45,611	44,611	46,782	46,467	47,041	49,700	51,339

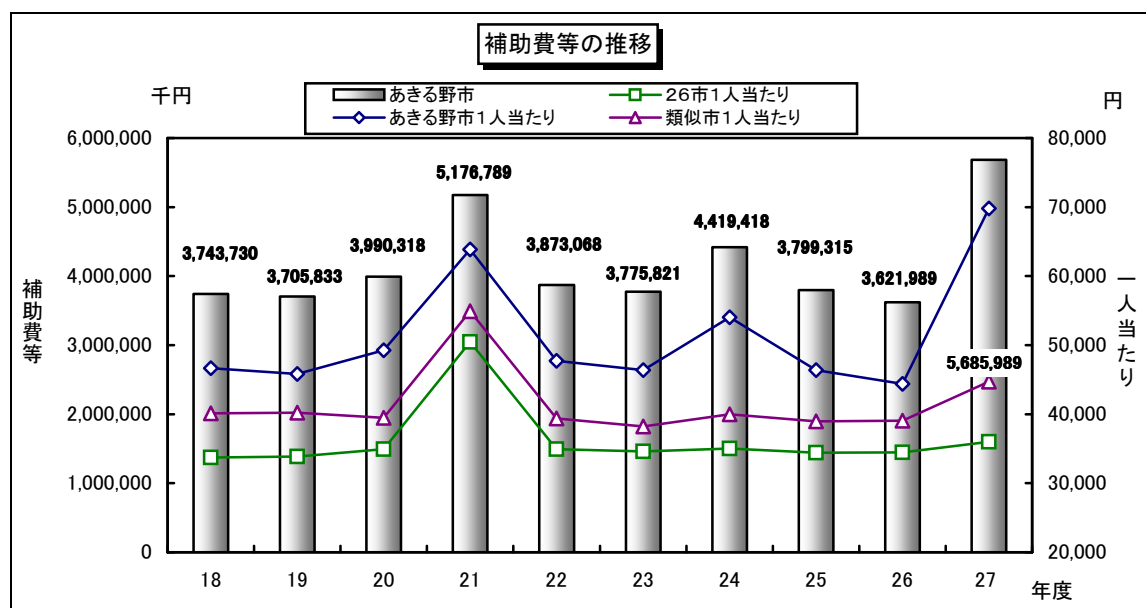
## (2) 補助費等

補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金29.0%のうち、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対する負担金が大部分を占めており、平成27年度の負担金総額は、16億3,152万1千円で、39.7%となっています。

東京消防庁事務委託金は、8億9,586万9千円で、15.8%を占めています。平成27年度のその他が大きく増加しているのは、土地開発公社の解散に伴う代位弁済金が主な要因です。

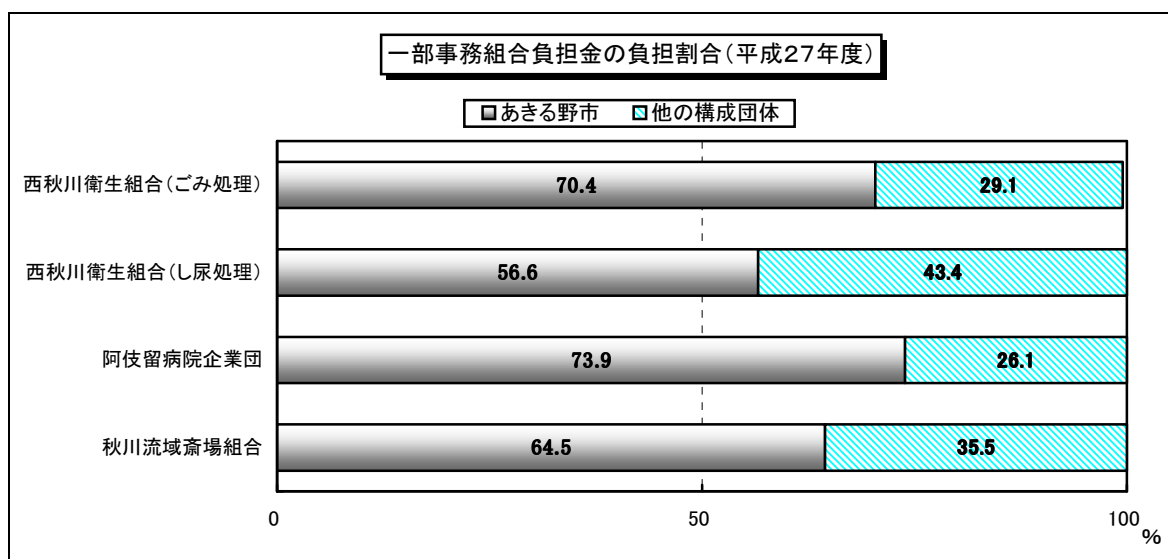


### 補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	3,743,730	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418	3,799,315	3,621,989	5,685,989
1人当たり	46,672	45,840	49,280	63,843	47,722	46,405	54,024	46,390	44,377	69,781
26市1人当たり	33,735	33,862	34,946	50,450	34,910	34,623	35,018	34,443	34,461	35,984
類似市1人当たり	40,135	40,238	39,476	54,919	39,389	38,212	39,985	38,962	39,040	44,715

市民1人当たりの補助費等は、26市と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。平成27年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



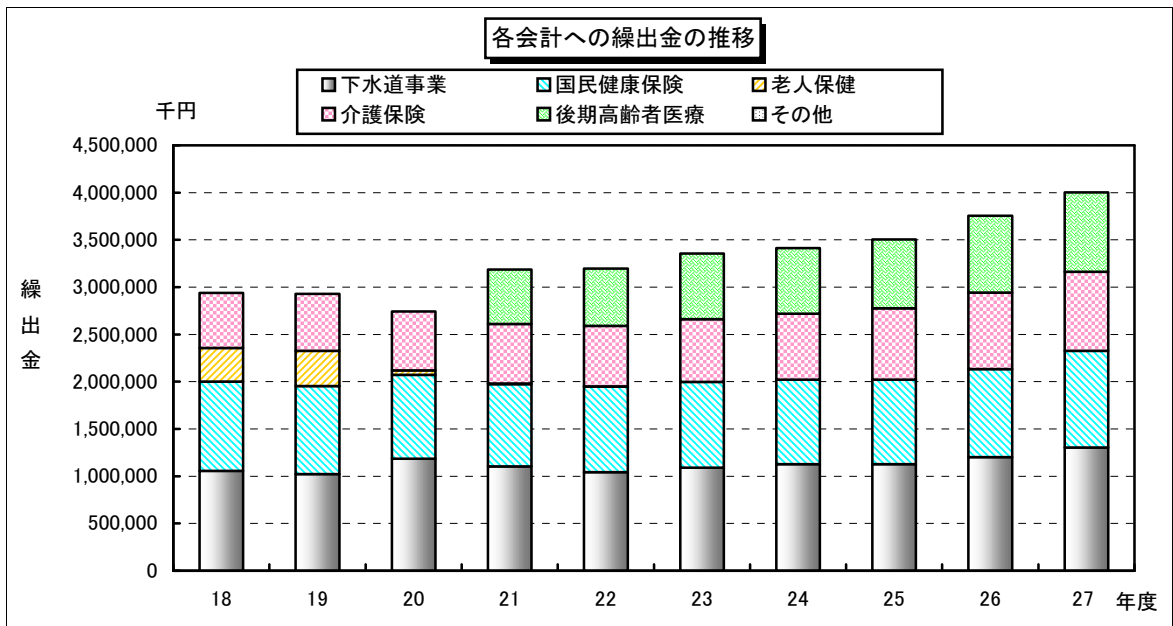
### (3) 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、平成27年度は4つの特別会計に支出しています。

### 繰出金の推移

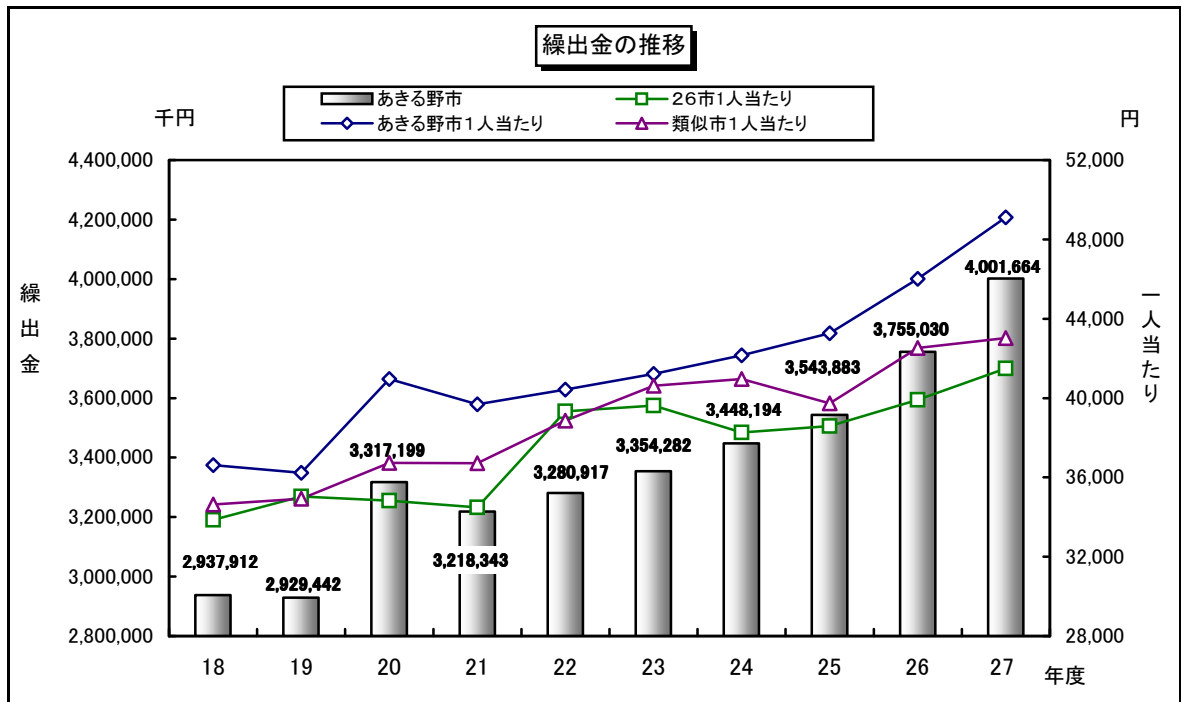
(単位：千円)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
特別会計	下水道事業特別会計	1,811,352	1,089,027	1,129,191	1,126,638	1,201,285	1,303,997
	国民健康保険特別会計	351,049	909,199	890,566	895,718	931,812	1,021,647
	老人保健特別会計	203,674	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	0	664,015	700,113	753,221	809,727	838,138
	後期高齢者医療特別会計	0	692,041	728,324	768,303	812,202	837,868
その他	9,783	0	0	3	4	14	
合計	2,375,858	3,354,282	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664	



繰出金は、平成17年度以降、下水道事業特別会計の資本費平準化債や下水道事業債（特別措置分）の発行により減少傾向にありましたが、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設によって増加傾向に転じました。その後も、高齢化の進行などに伴い増加が続いています。

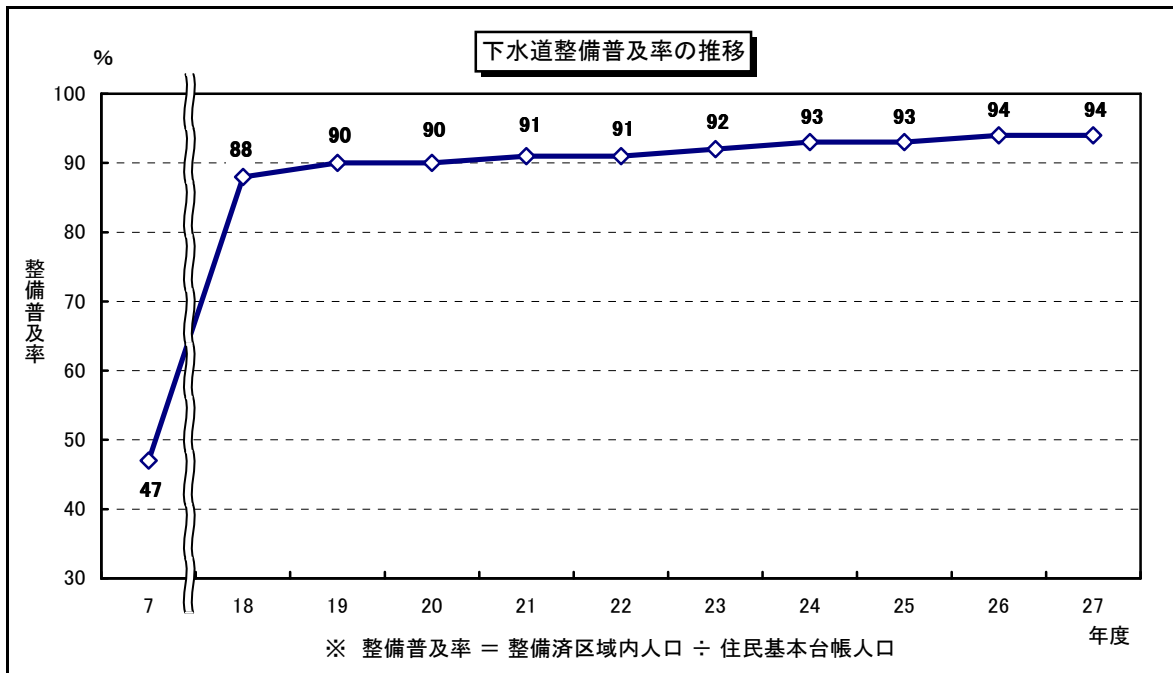
また、本市では、広い市域の中で下水道整備を進めているため、下水道事業特別会計に対する繰出金の割合が高くなっています。下水道整備は、平成13年度に市街化区域の整備をほぼ完了しており、平成14年度以降は市街化調整区域の整備に着手していません。下水道整備普及率は、平成7年度は47%でしたが、平成27年度では94%となりました。



### 繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	2,937,912	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194	3,543,883	3,755,030	4,001,664
1人当たり	36,626	36,236	40,967	39,690	40,426	41,226	42,152	43,271	46,007	49,110
26市1人当たり	33,861	35,029	34,821	34,485	39,329	39,619	38,270	38,582	39,908	41,493
類似市1人当たり	34,626	34,917	36,732	36,722	38,867	40,622	40,968	39,738	42,532	43,034



### 7 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに大別されます。平成7年度と平成27年度を比較した場合、民生費、土木費、教育費、公債費が大きく変動しています。

#### 目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 務 費	3,628,029	3,128,674	3,174,487	3,747,712	2,947,280	4,513,883
民 生 費	4,871,710	11,496,597	11,923,817	11,766,290	12,327,216	12,639,666
衛 生 費	2,760,829	3,045,235	3,731,327	3,047,642	2,926,169	3,036,890
土 木 費	6,200,813	2,180,670	3,969,470	3,638,338	3,966,406	2,849,223
消 防 費	1,248,876	1,190,293	1,140,176	1,054,013	1,053,722	1,134,583
教 育 費	4,356,079	3,282,834	2,698,155	3,175,602	2,469,433	3,139,615
公 債 費	1,786,491	2,663,123	2,657,336	2,655,046	2,745,484	3,044,939
そ の 他	1,794,729	1,439,479	1,274,691	1,157,852	1,424,873	1,484,297
歳 出 総 額	26,647,556	28,426,905	30,569,459	30,242,495	29,860,583	31,843,096

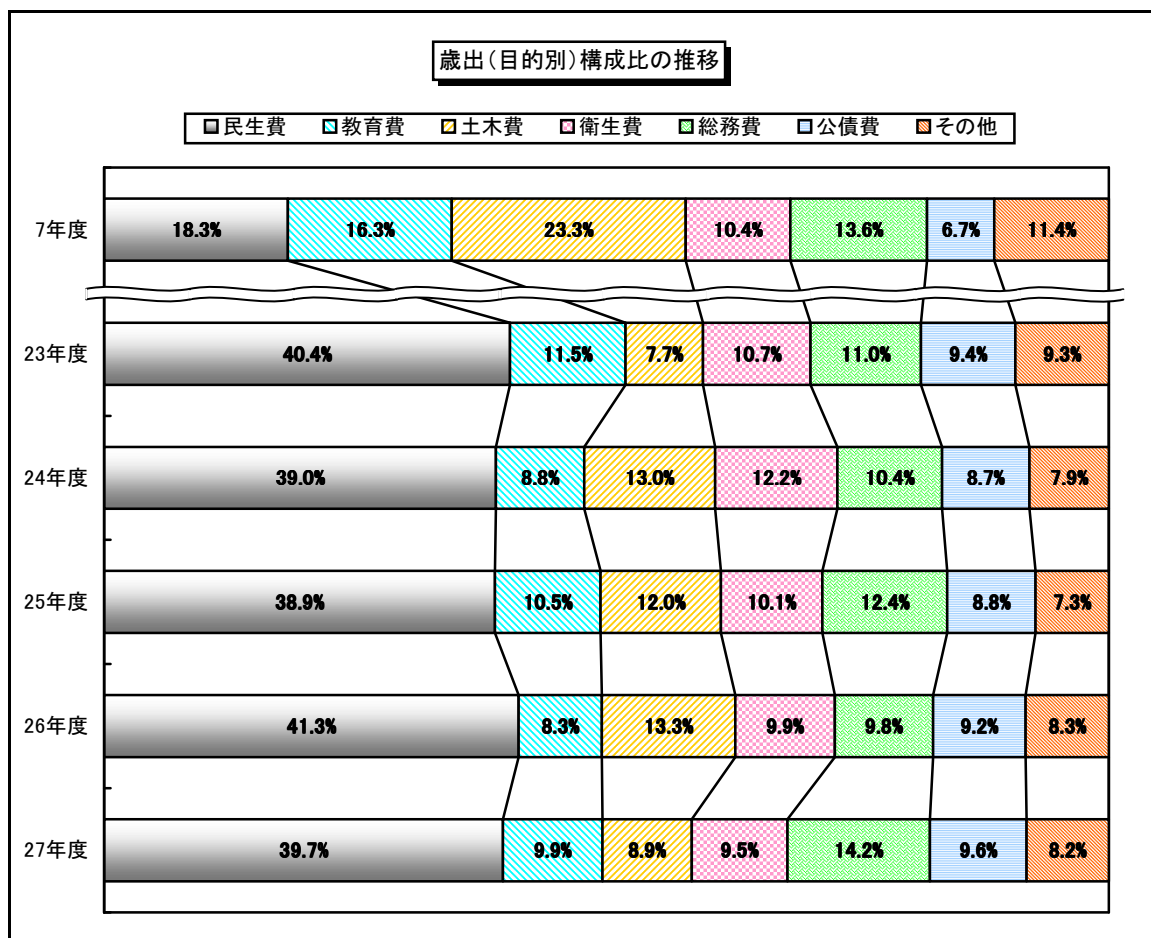


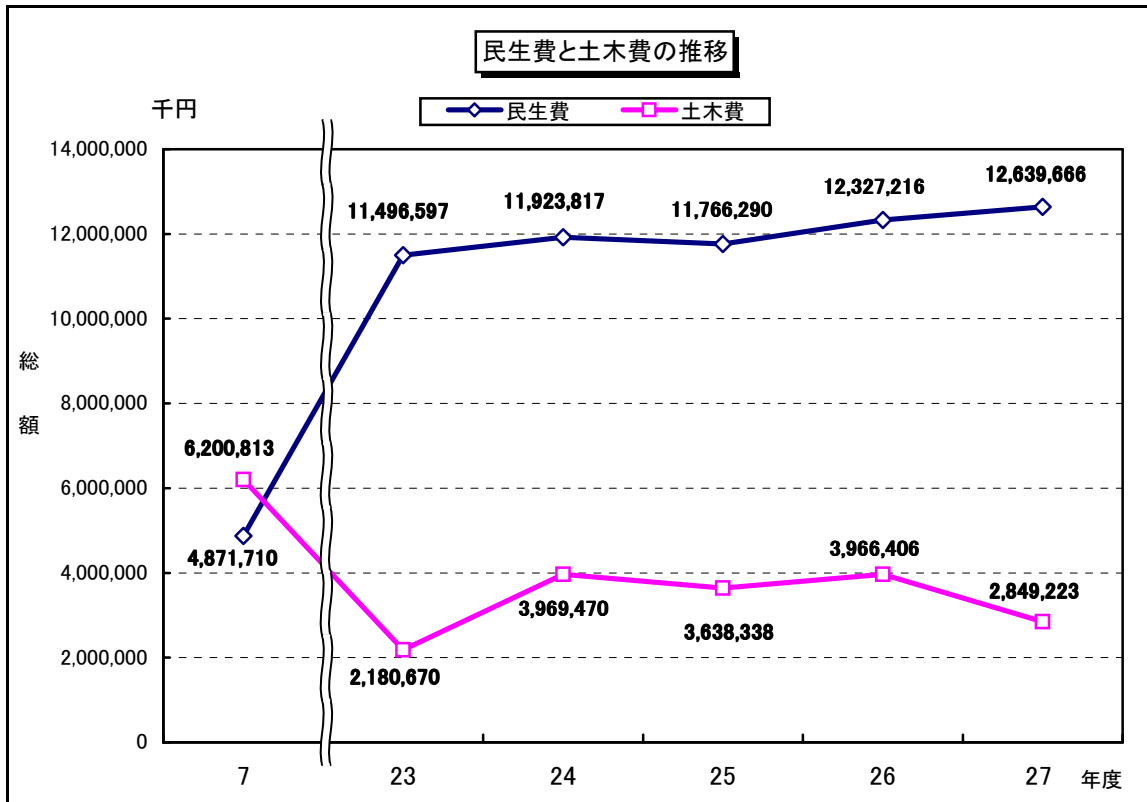
構成比の推移では、民生費が大幅に伸びており、平成27年度には、臨時福祉給付金給付費などが減ったものの、私立保育所運営委託費や障害者自立支援給付費、国民健康保険会計繰出金などが伸び、126億3,966万6千円となり、平成7年度と比較して77億6,795万6千円、率にして159.5%の増となっています。

土木費は、平成7年度以降、建設事業の抑制により減少傾向にあり、平成27年度は市営住宅建替事業などの減により、決算額は、28億4,922万3千円となっており、平成7年度と比較して33億5,159万円、率にして54.1%の減となっています。

教育費は、平成7年度以降、あきる野ルピア建設事業をはじめ、小・中学校大規模改造事業、秋川体育館・中央公民館整備事業、中央図書館建設事業、小中学校校舎耐震補強事業などの施設整備を計画的に実施しており、構成比も高く推移しています。平成27年度は、あきる野ルピア空調設備改修工事などが減ったものの、学校給食センター用地買収費や小・中学校水飲栓直結給水化工事による増により、31億3,961万5千円となりました。平成7年度と比較すると、12億1,646万4千円、率にして27.9%の減となっています。

公債費は、合併に伴う各種公共施設の整備や、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行などにより、高い水準で推移しています。平成27年度は30億4,493万9千円となり、平成7年度と比較して12億5,844万8千円増加しています。





総務費……庁舎管理、広報発行、戸籍謄(抄)本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費……高齢者、障がい者、児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費……市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費……道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費……消防及び防災に係る経費

教育費……学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

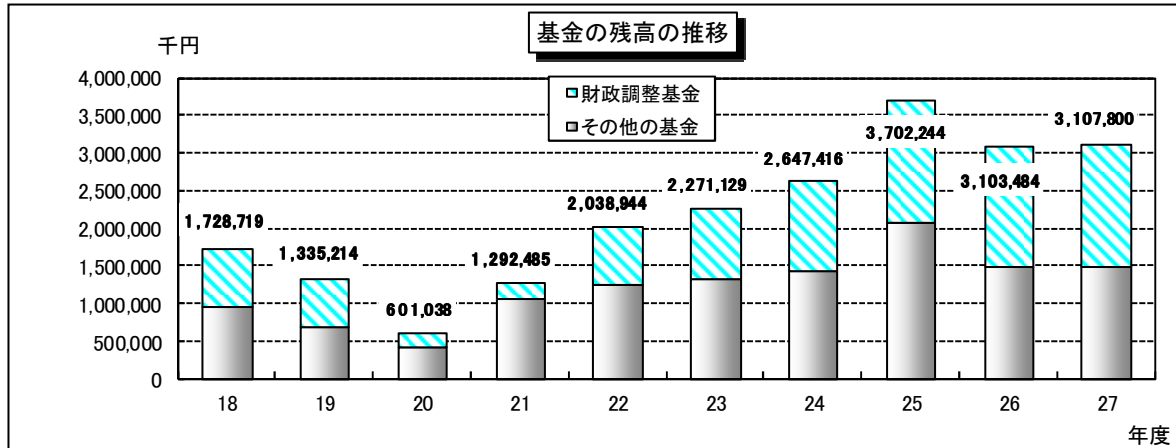
公債費……市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他……議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金

## 第4章 基金と債務の状況

### 1 基金の残高

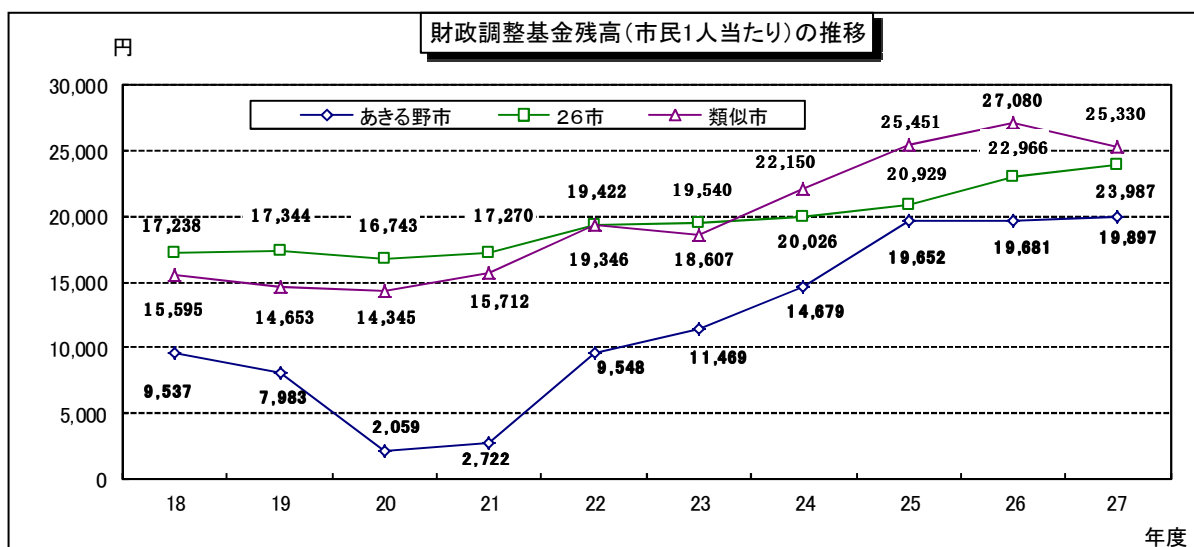
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金など、普通会計において13の基金を設置しています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	764,991	645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801	1,609,537	1,606,344	1,621,238
あきる野市 1人当たり	9,537	7,983	2,059	2,722	9,548	11,469	14,679	19,652	19,681	19,897
26市 1人当たり	17,238	17,344	16,743	17,270	19,346	19,540	20,026	20,929	22,966	23,987
類似市 1人当たり	15,595	14,653	14,345	15,712	19,422	18,607	22,150	25,451	27,080	25,330
その他の基金	963,728	689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615	2,092,707	1,497,140	1,486,562
基金の残高	1,728,719	1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416	3,702,244	3,103,484	3,107,800



基金残高の総額は、平成7年度末に83億5,468万円ありましたが、厳しい財政状況の下、市税収入の低迷などを補うために活用したため、平成20年度末には6億103万8千円まで減少しました。その後、行政改革と並行して効率的な積立を行った結果、平成27年度末の基金残高は31億780万円となりました。

また、財政調整基金については積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、平成27年度末の残高は16億2,123万8千円となりました。

平成27年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が23,987円であるのに対し、本市は19,897円となっています。

## 2 地方債の残高

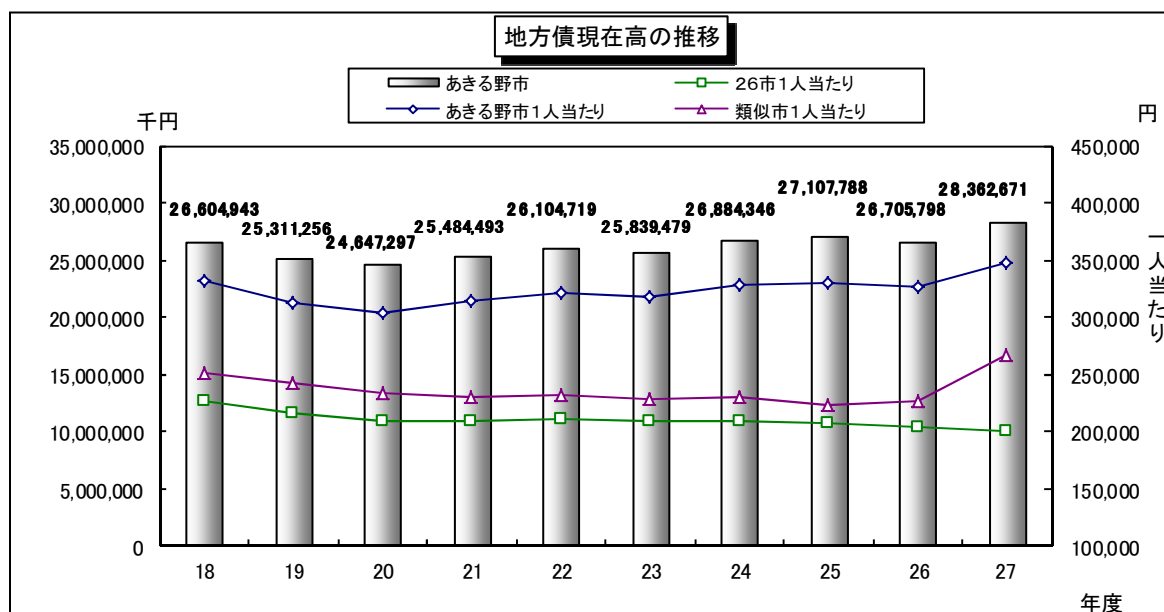
地方債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、公債費比率、実質公債費比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

### 地方債現在高の推移

(単位:千円、1人当たり単位:円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	26,604,943	25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346	27,107,788	26,705,798	28,362,671
うち減税補てん債	2,947,019	2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906	967,058	677,027	579,237
うち臨時財政対策債	5,537,988	6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122	11,992,861	12,819,280	12,990,129
あきる野市1人当たり	331,679	313,091	304,389	314,290	321,649	317,579	328,643	330,986	327,201	348,081
26市1人当たり	227,468	216,975	210,239	208,670	211,241	208,919	208,707	207,568	204,434	201,050
類似市1人当たり	251,419	243,446	233,751	231,213	232,670	229,580	230,919	222,819	226,574	268,204
(参考)下水道会計	27,204,937	27,083,123	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777	23,862,378	23,103,679	22,212,494
(参考)一部事務組合	15,734,678	15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120	15,392,540	15,170,444	14,775,254

地方債現在高は、平成27年度末で283億6,267万1千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が、合わせて135億6,936万6千円含まれています。

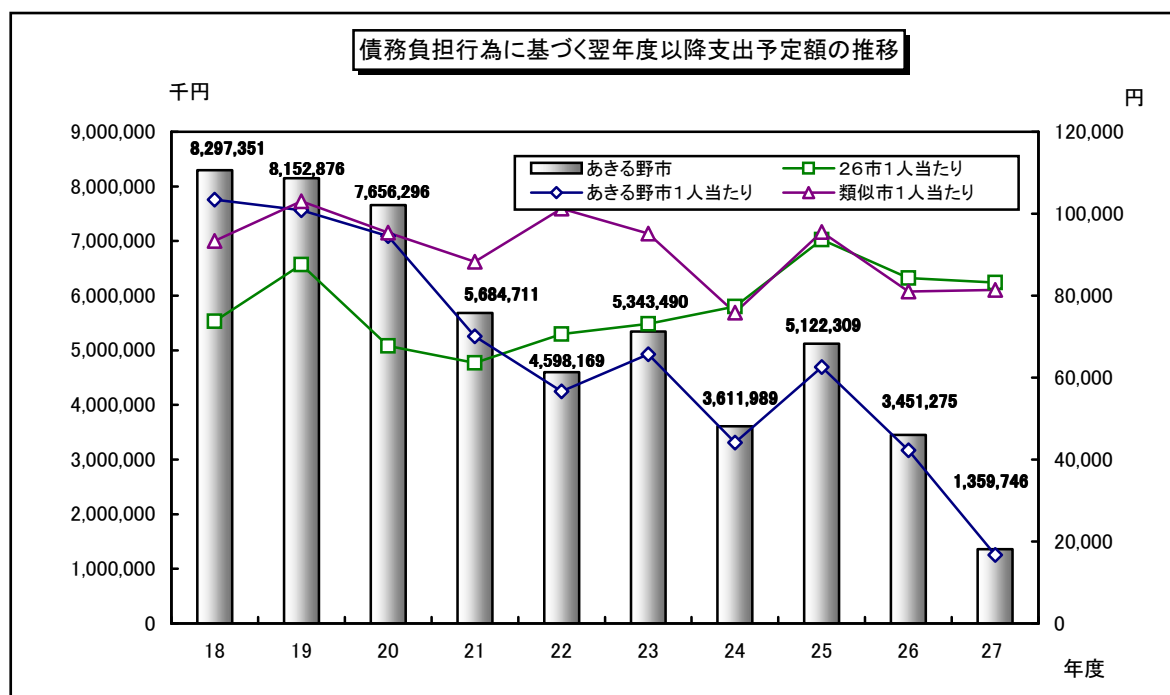


市民1人当たりの地方債現在高は、26市と比べて高くなっています。平成27年度は348,081円となり、26市の中で最も高くなっています。

### 3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、市営住宅建設工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移

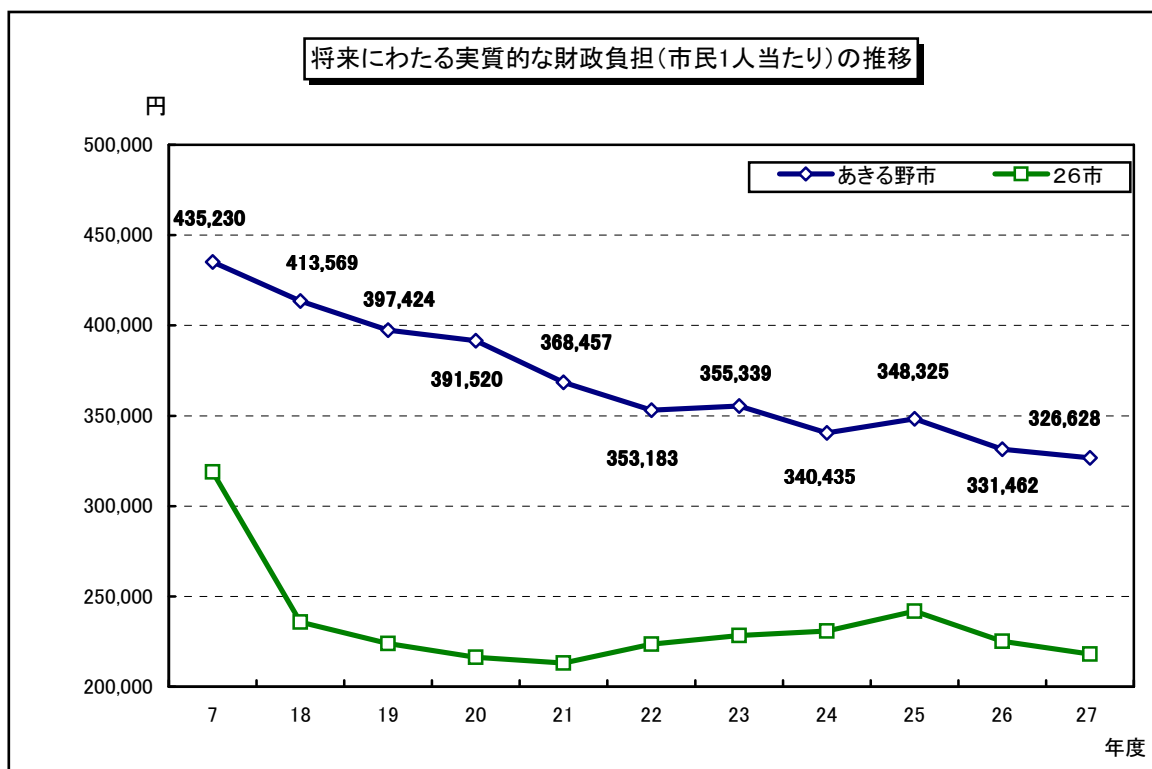
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	8,297,351	8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989	5,122,309	3,451,275	1,359,746
1人当たり	103,441	100,848	94,554	70,107	56,656	65,674	44,154	62,543	42,285	16,687
26市1人当たり	73,716	87,615	67,718	63,597	70,628	73,118	77,382	93,703	84,310	83,239
類似市1人当たり	93,341	103,072	95,371	88,260	101,260	95,152	75,864	95,512	81,003	81,395

平成27年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、13億5,974万6千円となっています。市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は16,687円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

#### 4 市の将来債務

普通会計の地方債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、平成27年度は市民1人当たり326,628円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中3番目の高さとなっています。



将来にわたる実質的な財政負担（市民1人当たり）の推移

(単位:円)

区分	7年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	435,230	413,569	397,424	391,520	368,457	353,183	355,339	340,435	348,325	331,462	326,628
26市	318,967	235,823	223,890	216,264	213,176	223,503	228,422	230,912	241,864	225,248	218,155

## 第5章 財政の弾力性を表す指標

### 1 経常収支比率

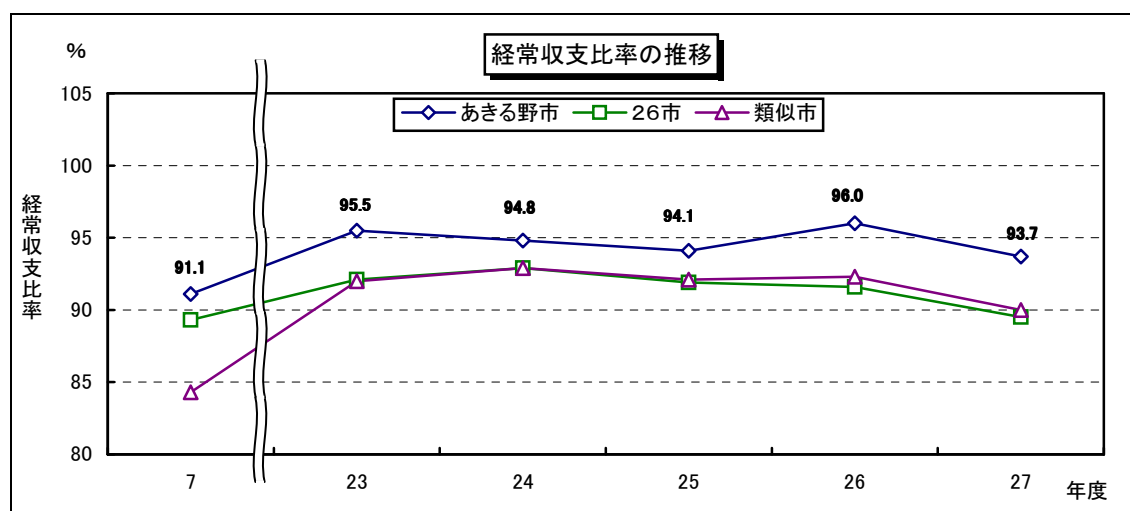
#### (1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることとなります。



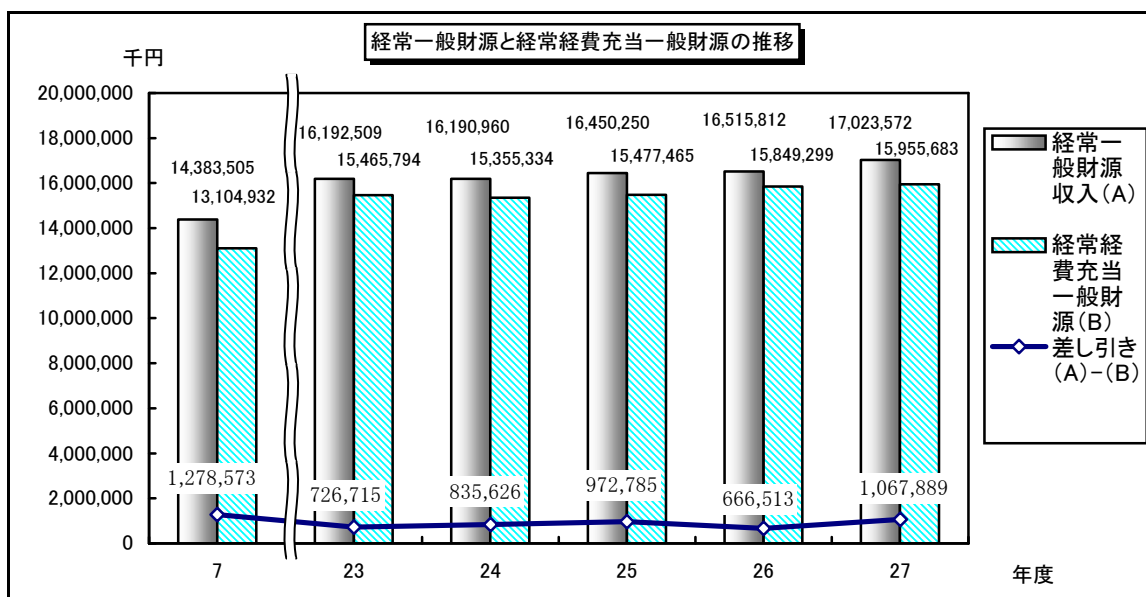
経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	91.1	95.5	94.8	94.1	96.0	93.7
26市	89.3	92.1	92.9	91.9	91.6	89.5
類似市	84.3	92.0	92.9	92.1	92.3	90.0

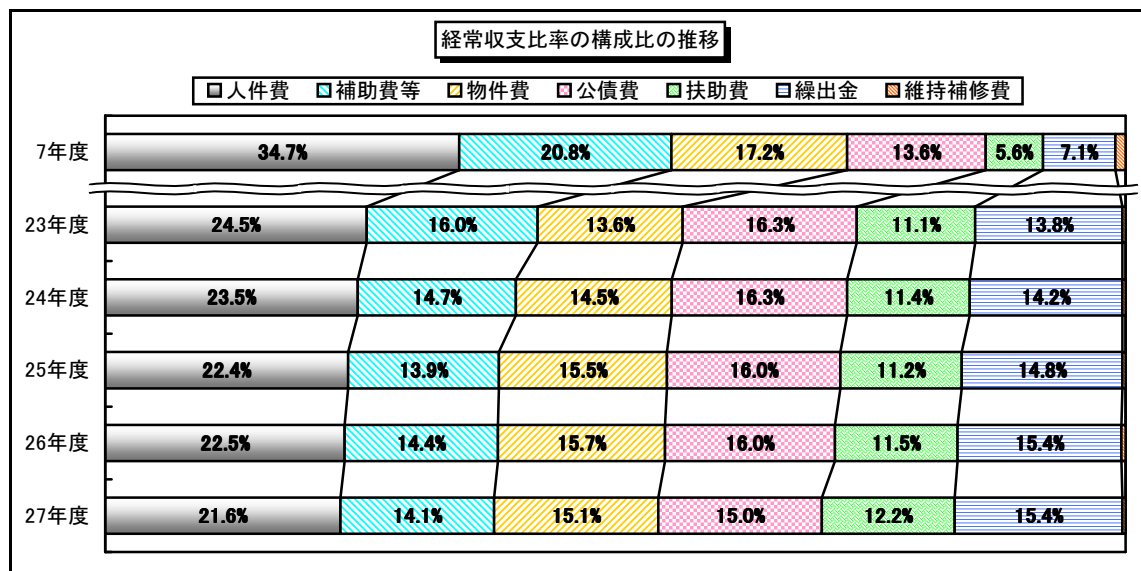
経常収支比率は、平成23年度以降、改善傾向で推移していましたが、平成26年度に扶助費や一部事務組合負担金の増加などにより悪化しました。平成27年度は、歳入では、消費税率引き上げの影響が平年度化したことなどによる地方消費税交付金の増加、歳出では、職員給与費や退職金などの人件費の減や、投資的経費の減により93.7%となり、前年度と比較して2.3ポイント低下しました。

経常収支比率は、健全な財政運営を行うには75%未満が良いといわれていることから、数値の改善が課題となっています。26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が高くなっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。平成23年度以降、この差は拡大傾向にあり、平成27年度は10億6,788万9千円となっています。

## (2) 経常収支比率の構成比の推移



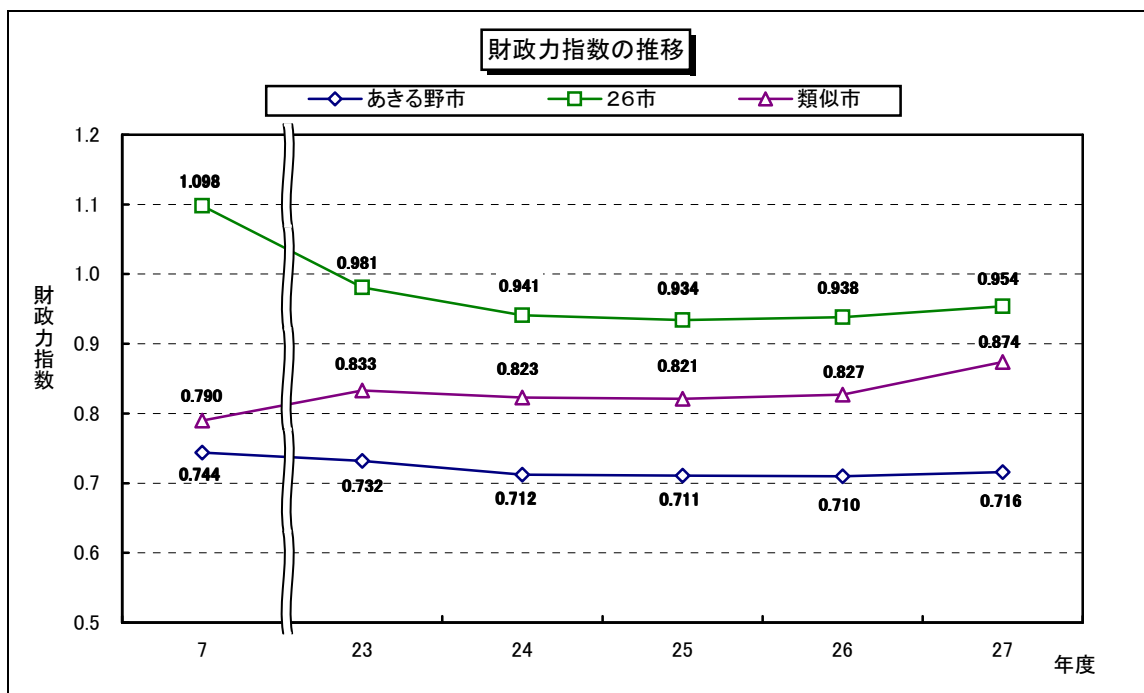
経常収支比率の構成比は、人件費が職員の採用抑制による職員数の削減などにより、低下傾向が続いており、平成27年度は21.6%となりました。一方で、特別会計への繰出金の増加などにより、繰出金は上昇傾向が続いています。



## 2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることとなります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。



財政力指数の推移

区分	7年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あきる野市	0.744	0.732	0.712	0.711	0.710	0.716
26市	1.098	0.981	0.941	0.934	0.938	0.954
類似市	0.790	0.833	0.823	0.821	0.827	0.874

財政力指数は、基準財政収入額の減などにより下降に転じており、平成27年度は0.716となっています。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

## 第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

### 1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	— %	— %	7.6%	76.0%
平成24年度	— %	— %	7.0%	64.7%
平成25年度	— %	— %	7.1%	62.9%
平成26年度	— %	— %	7.0%	66.3%
平成27年度	— %	— %	7.3%	61.8%
早期健全化基準	12.68%	17.68%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

#### (1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.68%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

## (2) 連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は17.68%、財政再生基準は30.00%ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が25.0%、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が35.0%となっています。

本市の平成27年度の実質公債費比率は7.3%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{実質公債費比率 (3年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額＋一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額＋債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの＋一時借入金の利子」の合計をいう。

## (4) 将来負担比率

土地開発公社や、損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%となっています。

本市の平成27年度の将来負担比率は61.8%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

## 健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足比率
一般会計等	一般会計	字 実 比 率 赤	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業特別会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
地方公社	あきる野市土地開発公社					
	戸倉財産区特別会計					

※平成21年度以前の健全化判断比率には、一般会計等に受託水道事業特別会計が含まれます。

## 2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業特別会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%未満、Ⅲ次55%以上に該当するため、類型区分はⅡ-1となります。

都市

人口	産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人未満	I	32	67	119	54	272
50,000～100,000	II	73	90	78	17	258
100,000～150,000	III	38	31	29	4	102
150,000人以上	IV	26	13	15	—	54
計		169	201	241	75	686

※前年度までは、産業構造の区分が「Ⅱ次、Ⅲ次95%以上」、「Ⅱ次、Ⅲ次95%未満」

平成27年度類型区分Ⅱ-1該当団体（78団体）

北海道	岩見沢市	千葉県	銚子市	京都府	福知山市	熊本県	玉名市
青森県	五所川原市		東金市		舞鶴市		山鹿市
	十和田市		旭市		亀岡市		宇城市
岩手県	宮古市		八街市		八幡市		天草市
	花巻市		印西市		京丹後市	大分県	日田市
宮城県	気仙沼市		香取市		木津川市		佐伯市
	栗原市		山武市	和歌山県	海南市		宇佐市
秋田県	横手市	東京都	国立市		田辺市	宮崎県	日南市
	由利本荘市		狛江市		紀の川市	鹿児島県	出水市
	大仙市		稲城市	広島市	三原市	沖縄県	宜野湾市
山形県	天童市		あきる野市		三次市		名護市
福島県	須賀川市	新潟県	十日町市	徳島県	鳴門市		糸満市
	南相馬市		村上市		阿南市		豊見城市
茨城県	石岡市		佐渡市	愛媛県	宇和島市		宮古島市
	常陸太田市		南魚沼市	福岡県	柳川市		
	笠間市	山梨県	笛吹市		八女市		
	那珂市	長野県	須坂市		朝倉市		
	小美玉市		佐久市		糸島市		
栃木県	下野市		安曇野市	佐賀県	伊万里市		
埼玉県	蕨市	岐阜県	高山市	長崎県	大村市		
	八潮市	愛知県	愛西市				
	吉川市	三重県	志摩市				

平成27年度

あきる野市の財政

平成29年3月

あきる野市企画政策部財政課